



環境・社会報告書 2011

Nisshin Steel Sustainability Report 2011



日新製鋼グループの経営理念

当社グループは、
グローバル化する経済の中で、企業活動を通じて
お客さまの夢と理想の実現につながる価値ある商品・技術・サービスを開発・提供し、
新たな市場を創造することを社会的責務と考えます。

当社グループのビジョンは、
素材・加工メーカーとして進化・向上していくことです。

そのために
現在と未来のお客さま、株主のみなさま、社員に選ばれる会社
その他のステークホルダーや社会と調和する会社
を目指します。

編集方針

日新製鋼株式会社では、日新製鋼グループの環境経営の考え方や環境への取り組み、社会的活動の取り組みをより多くのステークホルダーのみなさまにご理解いただくために、2000年から「環境報告書」を、昨年から内容は充実して「環境・社会報告書」を発行しています。この報告書を通じて、ステークホルダーのみなさまとコミュニケーションを深め、グループ全体のCSR活動の推進に向けて、今後も積極的に取り組んでいきます。

報告対象範囲

データ関係：日新製鋼株式会社国内事業所
活動報告：日新製鋼株式会社およびグループ会社30社

報告対象期間

原則として2010年4月～2011年3月
(一部対象期間外の活動も含みます)

前回報告書の発行

2010年11月

次回報告書の発行予定

2012年8月

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
GRIサステナビリティリポーティングガイドライン第3版

お問い合わせ先

日新製鋼株式会社【<http://www.nisshin-steel.co.jp>】
技術総括部 環境・省資源推進室
TEL (03) 3216-6225 FAX (03) 3287-2506
総務・リスクマネジメント推進部 広報・IRチーム
TEL (03) 3216-5566 FAX (03) 3216-5546

Contents

経営理念／編集方針		
Top Commitment 社会的責任に応える 良き企業市民を目指して	2	Top Commitment
暮らしの中の日新製鋼 会社概要	4	
特集 私たちにできること ～東日本大震災への対応～	6	Special Topic
コーポレート・ガバナンス	10	
コンプライアンス	11	
リスクマネジメント	12	

Environment Report 環境報告	マネジメント	環境マネジメント	14	Environment Report
		環境保全活動の歩みと 2010年度活動実績	16	
		生産	低炭素社会実現に向けて	
		循環型社会形成に向けて	20	
		環境負荷低減に向けて	22	
	製品	エコマテリアル	24	
	対話	環境コミュニケーション	27	
	生物多様性への取り組み	28		

Sociality Report 社会性報告	お客さまとともに	30	Sociality Report
	株主・投資家のみなさまとともに	32	
	地域社会とともに	33	
	社員とともに	36	

Top Commitment

トップコミットメント

社会的責任に応える良き企業市民を目指して ——



Top
Commitment

Special Topic

Environment
Report

Socially Report

本年3月11日に発生した東日本大震災に際し、被害に遭われたみなさまに心よりお見舞いを申し上げるとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

未曾有の大被害をもたらした今回の大震災では、当社グループにおきましても市川製造所をはじめとする生産設備の破損などの被害や影響を受けましたが、操業の早期復旧に取り組み、仮設住宅の建設などに使われる復興資材である鋼材の確保と、寸断した経済活動の正常化に全力をあげてまいりました。震災の復興はこれからますます本格化していくものと思われませんが、当社グループが、社会の構成メンバーの一員として少しでもみなさまのお役に立てるよう努力を続けてまいります。

当社グループは、環境保全を経営の根幹と位置づけて、環境経営に力を入れています。低炭素社会の実現や循環型社会の形成、製造工程における環境負荷の低減、そして、環境と人にやさしい商品（エコマテリアル）の開発などに、これまで培ってきた技術力と人財力を投入して環境経営の強化に取り組んでいます。特に、昨今の社会の要請でもある節電や省エネルギーにも積極的に取り組むとともに、新しい時代の要請に応えることができる高機能なエコマテリアルの開発を強力に進めています。

当社グループの事業活動は、社会、お客さま、株主・投資家や地域のみなさま、社員などあらゆるステークホルダーのみなさまからのご支援があってはじめて成り立つものです。そのためには、当社グループが、すべてのステークホルダーのみなさまから信頼される存在であり続けなければなりません。社会と調和した事業活動を通じて、環境保全をはじめとする社会的責任に真剣に応え、本当の意味で存在価値のある会社へと成長してまいりたいと思います。そのために、コンプライアンス・ファーストの企業風土を醸成し、引き続きコーポレート・ガバナンスやリスクマネジメントの強化など体制の整備を推進してまいります。

当社グループは、こうした考え方や取り組みについてより多くの方々にご理解いただくために、それぞれの取り組み内容をまとめた「環境報告書」を2000年から発行しています。昨年からは、社会的責任への取り組みについても幅広く紹介した「環境・社会報告書」として改訂いたしました。この報告書を通じて、当社グループのいろいろな側面を知っていただくとともに、忌憚のないご意見やご指導を賜りたいと存じます。

今後とも当社グループに対し、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

三喜俊典

暮らしの中の日新製鋼

環境にやさしく高機能な日新製鋼の製品は、オフィスや家庭をはじめ、自動車分野、鉄道や道路などの社会インフラ、大規模施設の屋根など社会のさまざまなところで活躍しています。

大規模施設 体育館、美術館、鉄道駅舎ほか

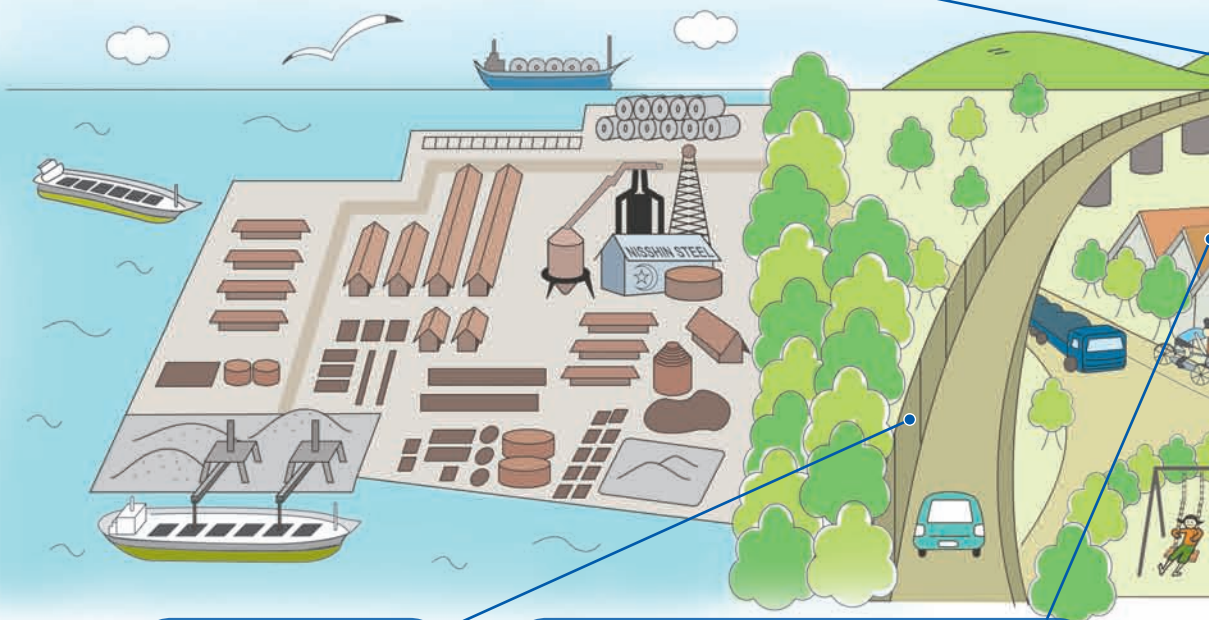


スタジアム屋根(ステンレス)

農酪分野 耕運機、堆肥舎、農業資材ほか



農業ハウス骨材(ZAM®)

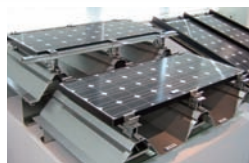


道路 遮音壁、駐車場部材ほか



高速道路遮音壁(ZAM®)

住宅分野 住宅構造材、建築金物ほか



太陽光発電関連(ZAM®)



住宅屋根・壁(月星GLカラー/セリオス)

会社概要

社名 日新製鋼株式会社 (英文 Nisshin Steel Co., Ltd.)
 本社所在地 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル
 代表者 代表取締役社長 三喜俊典
 設立 1928年(昭和3年)2月15日〔合併・新発足1959年(昭和34年)4月1日〕
 資本金 799億円(2011年3月31日現在)
 売上高 連結 5,453億円(2010年度) 単独 4,370億円(2010年度)
 社員数 連結 6,074名(2011年3月31日現在) 単独 3,665名(2011年3月31日現在)
 事業の目的 鉄鋼および非鉄金属の製造・加工および販売

グループ会社

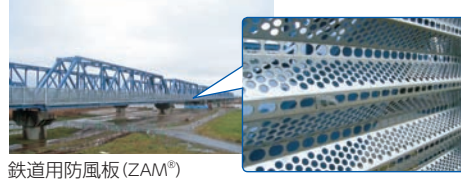
〈加工・メーカー〉 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、日本パイプシステム(株)、月星アート工業(株)、日研ステンレス継手(株)、水上金属工業(株)、サンウエーブ工業(株)、三晃金属工業(株)、中国工業(株)、モリテックスチール(株)、(株)日阪製作所
 〈商社・加工〉 日本鐵板(株)、月星商事(株)、(株)カノークス、大阪ステンレスセンター(株)、(株)ステンレスワン、日輪鋼業(株)、石田金属(株)、MSSステンレスセンター(株)、岩田鋼鉄(株)、(株)プロスチール
 〈原材料供給〉 日新サンソ(株)、周南紙業(株)、宇部日新石灰(株)、周南酸素(株)
 〈運輸〉 月星海運(株)、新菱海運(株)
 〈整備保全・サービス他〉 日新工機(株)、新和企業(株)、エヌアイ情報システム(株)

オフィス エアコン、コピー機、事務機器ほか

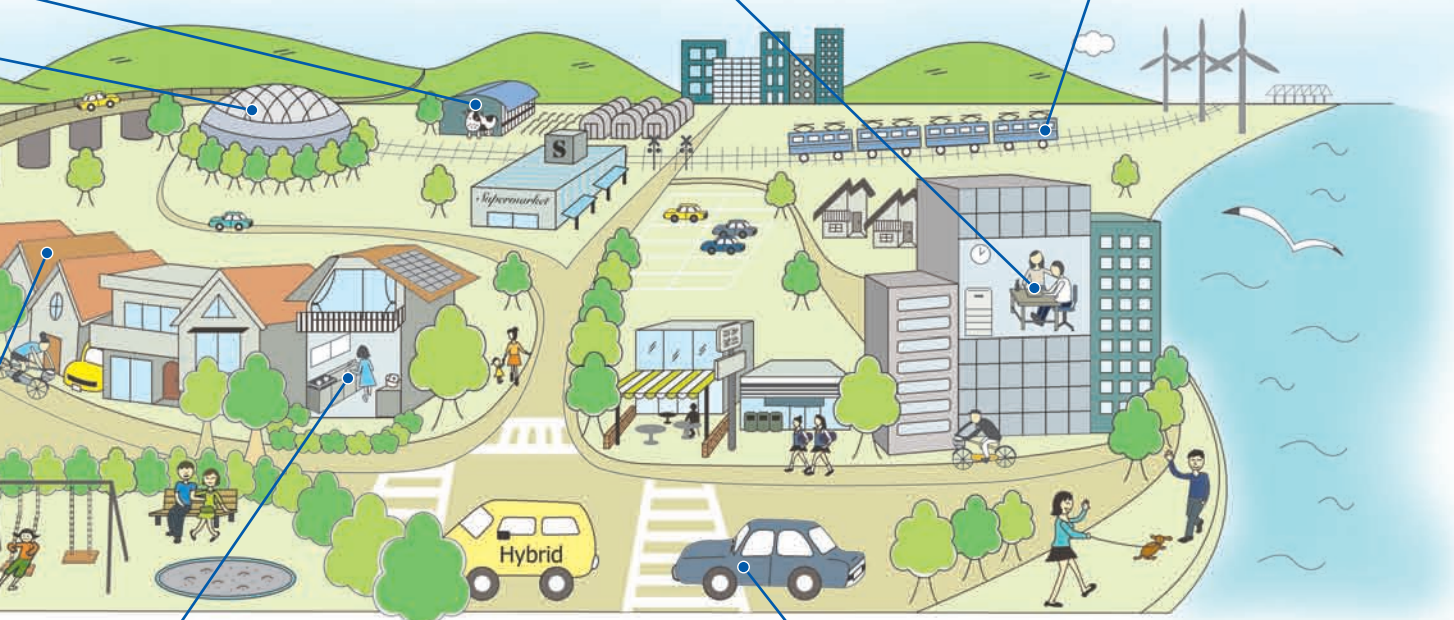


パソコン部品 (月星ジंक) コンセント枠 (ZAM®)

鉄道 鉄道車両、橋梁部材ほか



鉄道用防風板 (ZAM®)

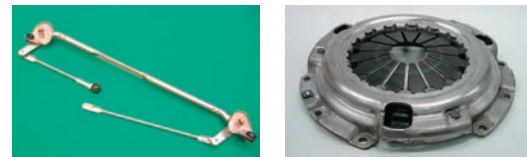


家電分野 冷蔵庫、炊飯器、液晶テレビほか



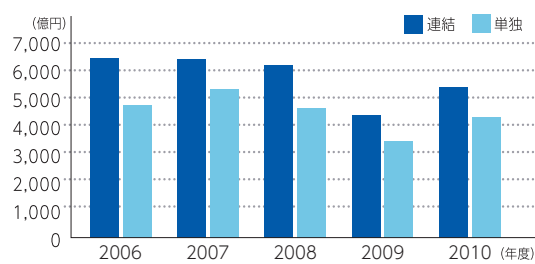
洗濯機 (テクスター) 電子レンジ (機能性プレコート鋼板)

自動車分野 エンジン部品、排ガス部材ほか

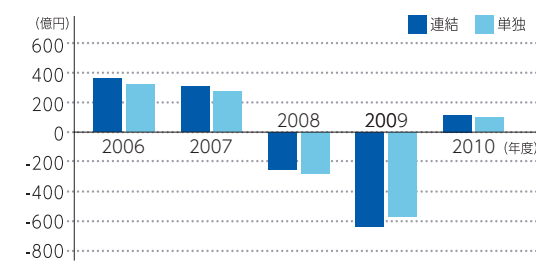


ワイパーロッド (ZAM®) ダイヤフラムスプリング (特殊鋼)

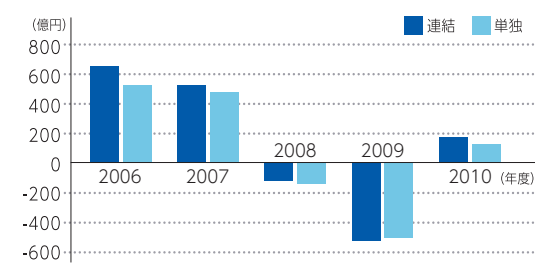
売上高



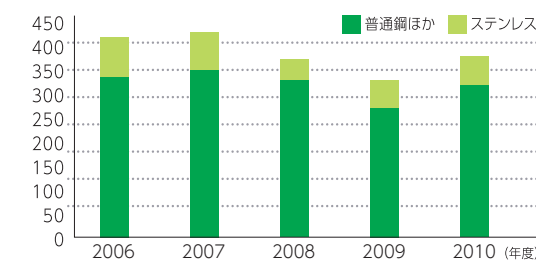
純利益



経常利益



粗鋼生産量推移



- Top Commitment
- Special Topic
- Environment Report
- Sociality Report

特集 >> 私たちにできること

～東日本大震災への対応～

3月11日に発生した東日本大震災は東北地方に未曾有の被害をもたらした。日新製鋼も東北エリアへの物流拠点としている仙台の倉庫会社などが津波に襲われ、千葉にある市川製造所の生産ラインも被害を受けた。素材メーカーとしての責任を果たし、お客さまや取引先に商品を提供し続けるために、今回の震災で、それぞれの現場がどのような問題に向き合い、解決に向けて取り組んできたかをレポートする。

製品をつくるために

24時間365日稼働の市川製造所が、最長10日間の操業停止を余儀なくされた。一刻も早くラインを復旧させ、商品をお客さまへ届けたい。保全部隊の不眠不休の復旧作業が続いた。

地面が波打つ激しい揺れに 翻弄された現場

日新製鋼の製造所は全国に7カ所ある。千葉の市川製造所は亜鉛めっき、塗装といった表面処理製品の生産ラインを配備した製造所であり、カラー鋼板の主要マーケットである関東以北にこれらの

商品を送り出す東の拠点だ。

2011年3月11日午後2時46分、大きな揺れが東日本を襲った。製造所がある市川の震度は5弱。そのとき、生産技術チーム総作業長の福永修三は、素材を運び込むクレーン設備の近くで作業をしていた。「地震か？」そう思う間もなく地面が波打ちトラックの車体が揺らいだ。

クレーンが大きく揺れ、今にも倒れそうだ。東京湾に面する埋立地ゆえに、液状化によって路面に走った亀裂から水が溢れ出していた。

長い揺れがようやくおさまり、社員全員の無事が確認されたあと、福永は生産ラインの確認をした。「実は市川製造所は年に1度の全停電点検を翌日に控えていました。その準備のためすべてのラインを止めていたのです。もし通常どおりラインが稼働していたら……、考えただけでも恐ろしいです。」

亜鉛めっき釜では、地震の揺れで亜鉛が飛び散り、通水ホースに穴があいたため、安全装置が作動して電源が落ちていた。このままでは亜鉛が固まって

しまうため、通水ホースを交換し、給水を開始し、電源を復旧させた。「復旧作業は余震との戦いでした。逃げ道を確認し、緊急地震情報が入ると退避。揺れがおさまったら作業再開。その繰り返しでなかなか作業が進みませんでした。」

ラインが止まる異常事態 一刻も早く復旧させなければ

福永には生産ラインが長期間停止するという光景は考えられないことだった。「保全是、不具合が出てから対応するのではなく、前診断でタイミングよく処置を行い、ラインを止めることなく24時間稼働を維持するのが本来の姿です。点検でもないのに目の前のラインが止まってしまっている。これ以上の異常事態はありませんでした。」震災当日の夜から、休日返上で復旧作業を開始した福永たち保全グループの頭には、1日でも早く製品をつくり出せる元の状態に戻すこと、それしかなかった。

最もひどかった破損は、焼鈍炉の出口にできた70ミリほどの亀裂だった。これだけの損傷を補修できるのだろうか。福永たちは知恵を出し合い試行錯誤を繰り返しながら、なんとか補修に成功し



市川製造所 生産技術チーム
総作業長 福永 修三



た。このラインに最も時間がかかることになった。

保全グループの懸命な作業によって、市川製造所の生産ラインは、地震から10日後の3月21日にすべてが復旧し再び生産を始めた。福永は言う「破損の状況からみて、最短期間で復旧できたと自負しています。最後に残ったラインが稼働はじめたときは、やりとおした、と

いう想いがありました。」

日新製鋼には被災地へ届ける仮設住宅用資材の要請が1万トン以上きていた。在庫品も活用したが、市川製造所の生産ライン復旧は何よりも大きな戦力になる。「仮設住宅用資材の需要の話は、私たちの耳にも入っていました。技術屋の私にできることは、1日も早く製品が作れる状態に戻すことでした。」

お客さまに届けるために

各地の製造所から拠点となる中継倉庫へ、そしてお客さまへ。
船やトラックでスケジュール通り安全に商品運ぶことを管理する物流チーム。
しかし震災の影響で仙台港が閉鎖され、東北へ向かう道路は通行止め。
どうすれば商品を届けることができるのか。

船が通れない、 ガソリンが足りない 連続して起こる 経験したことのない事態

「仙台の倉庫は大丈夫か？コイルセンターの被災状況は？」「電話がつながりません。状況がまったくつかめないんです。」東京・丸の内にある本社オフィスで、販売総括部・物流チームリーダーの嶋谷健一は物流ルートを確認に追われていた。テレビやインターネットのニュースが伝える東北地方の被害は、想像の域を超えていた。仙台には東北支店がある。その近辺には東北方面への配送の拠点となる中継倉庫や加工を委託している協力会社もある。安否を確かめようと試みたが、震災から数日間は電話がつながらず、ただただ無事を祈るしかなかった。

週があけた3月14日から始まる1週間を嶋谷は「1年分の仕事が押し寄せてきた、そんな慌ただしさでした。」と振り返る。はじめに商品を北海道へ運ぶ貨物船が福島沖を通れないという問題が判明し

た。福島原発の放射能問題に加え、海上に浮遊物が多く航行が危険だという。すぐに陸海の物流を請け負っているグループ会社、月星海運から日本海ルートでの提案があった。これを検討し、大阪から関門海峡を抜け、能登半島沖を通過して北海道へ向かう迂回ルートが確保できた。

次に関東地方での軽油不足という問題が浮上した。このままでは市川製造所や京浜地区の中継倉庫からの配送が滞る可能性がある。嶋谷は不思議だった。なぜ東北だけでなく関東でもガソリンが足りないのか。「被災地でタンクローリーが必要なため関東地方の車が動員されている様子で、決して製油所に在庫がなくなってしまったわけではなかったのです。」そこで嶋谷は奔走する。ガソリンスタンドで給油できないのなら、別のルートで確保しなければ。とにかく物流を途切れさせるわけにはいかないのだ



販売総括部・物流チーム
チームリーダー 嶋谷 健一

から。「社内を駆け回り、あらゆる部署の助けを借りました。」なんとか水曜日にはタンクローリー1台分のガソリンを買い付けることができた。

特集>> 私たちにできること

～東日本大震災への対応～

Top
Commitment

Special Topic

Environment
Report

Sociality Report

復旧復興に 向けてできることは何か 荷物を確実に 届ける体制を整えること

嶋谷を最も悩ませたのは、仙台港が閉鎖され、東北に向かう道路が通行止めになっている状況で、被災地に商品を届け



るルートをどのように確保するか、ということだ。実は震災の翌日、鋼材1000トン積んだ船が仙台港に到着する予定だった。地震が起きたとき、船はまだ関東沖を航行中で、津波の影響は免れたが、仙台港には入れずに仕方なく横浜港へと入港させた。

嶋谷は月星海運を通じ、日頃からお世話になっている倉庫会社に協力をお願いした。仙台に代わる配送拠点の確保だ。福島から岩手までの太平洋側は無理だろう。仙台の代替港は新潟しかない、そう考えた。ところが、鋼材の需要が小さい日本海側に代替となるような倉庫はそう多くない。何とか見つかった倉庫は、港から離れた内陸部にあった。結局、横浜の荷物

は陸路で新潟の倉庫に運び、そこから東北へ配送することにした。新潟ではガンソリンも確保できるとのこと。その後、京浜地区から東北方面へ陸路で配送することができるようになるまで、この倉庫が貴重な中継拠点となった。

「東北方面への物流体制は確保できました。しかし、いまだなくならない瓦礫の山を見ると、自然の力を前にした時の人間の力の小ささを実感してしまいます。復旧復興に向けて私たちにできることは何か。大きなことはできないかもしれませんが、まずは体制をしっかり整え、日新製鋼の商品を買ってくださるお客さまに確実に荷物を届け、復興にお役立ていただくこと、それしかないのだと改めて感じています。まだまだこれから、できることを着実に実行していきたいと思います。」

お客さまと地域のために

日新製鋼がつくる鋼材は、さまざまな用途に使われている。
住宅用建材、自動車やバイクの部品、電子機器の部品、キッチン部材や調理器具など。
人びとの生活に欠かせないものばかりだ。今後の長い東北地方復興の日々において
日新製鋼ができることは何か。それは商品の安定供給にほかならない。

全面復旧へ向けての第一歩 東北エリアの中継倉庫が 生き返った

震災から3ヵ月半が過ぎた6月28日の朝、一隻の貨物船が仙台港に着岸した。港からほど近いカイリク株式会社の倉庫に荷物が運び込まれる。それを見守る人びとの姿があった。東京本社から駆けつけた物流チームの嶋谷もその一人。「市川製造所からの船を、倉庫オープンこの日に間に合うよう、前倒しのスケジュールを組みました。どうしてもこの日に荷揚げしたかった。これが仙台中継拠点の全面復旧へ向けての第一歩ですから。」

ここに東北6県の販売を担当する東北支店・支店長の日下稔の姿もあった。震災後に日下が最初にこの倉庫を訪れたとき見たものは、壁にくっきりと残った3メートル以上の津波の爪跡と庫内に流れ込んだ無数の乗用車だったという。

「多くのお客さま、取引先が被災されました。震災後すぐに、電話での安否確認を始めましたが、なかなか連絡がつかないんです。特に、気仙沼、石巻、大船渡の海沿いは被害が大きく、事務所が流されたり、事務所は無事でも車を流されたり、しばらく連絡が取れない状態が続きました。」すべてのお客さま

や取引先の安否が確認できたのに10日はかかった。被災された多くのお客さま、取引先の中に、東北支店の物流を支えるカイリクの名前もあった。



左から吉川センター長(カイリク)、日下支店長(当社)、梅川所長(月星海運)

お客さまの注文に いつでも応えられるよう できることから 着実に進めていきたい

支店での業務は多くのグループ会社、地元の鉄鋼製品加工企業との連携で成り立っている。東北6県のお客さまに向けての商品は、まず大きなコイルの状態です。仙台港に荷揚げされ、カイリクの倉庫に運ばれる。ここが中継地点であり、お客さまの細かなニーズに迅速に応えるための在庫拠点なのだ。

お客さまへは大きなコイルの状態で納品することもあるが、多くの場合、お客さまの製造工程に合った幅や長さにカットして納品する。カットを受け持つのは東北にあるコイルセンター4社だが、うち3社が津波の被害にあった。東北エリアのお客さまへの販売を再開させるためには、このコイルセンターの復旧が何よりも重要だ。

「あまりの被害の大きさに廃業する会社もあるなか、カイリクさんはじめ私どもがお付き合いさせていただいている鉄鋼関係の会社さんは、みな復興に向けて意欲的です。これは本当にありがたいことです。私たちも、まずは復旧に全力を

社員がそれぞれの持ち場で、震災に向き合っただけで済んだのと同時に、本社では社長を本部長とする危機対策本部が立ち上げられた。震災に関するあらゆる情報を共有し、経営資源のすべてを震災対応に注ぎ込むためだ。連日開催された本部会議では、部門を超えた経営の意思決定が即座に決められていった。

災害が起きたとき、一企業だけでは

注ぎたいと思います。」と日下は話す。

被災地の現状がまだまだ厳しい一方で、復興に向けての動きは活発だ。まず震災から5日後には、仮設住宅向け部材の供給要請がきていた。この要請には、在庫をかき集めてでも最優先で応える必要がある。4月の頭には必要量を納品した。さらに暦の上で春を迎える春分の日が過ぎた頃から、屋根や壁用鋼材の需要が急増した。

「津波の被害にあっていない内陸の家屋を補修するための鋼材です。しかし補修用の他の部品や職人の手配が間に合わなかったようで、結果的に注文は次第に下火になりました。再び補修用の需要が発生したのは6月に入ってから。ピークはこれからでしょう。」

4ヵ月を経た今もお客さまの状況はさまざまで、操業開始の見通しが立たない会社も少なくない。日下は言う。「今やるべきことはお客さまが欲しいとおっしゃったときに、すぐに納品できるように万全の体制を整えておくこと。私たち

大きなことはできないかもしれない。しかし、小さなことでも一つひとつ積み重ねていけば、きっと何かの役に立つ。そう信じて、自分たちにできる「鋼材を供給するという仕事を、着実にこれからも続けていく」ということ。このことが私たちの原点であり、使命であると日新製鋼の社員は信じている。



東北支店
支店長 日下 稔

にできるのはそれだけです。宮城県の復興計画はこの先10年、瓦礫処理だけでも3年だそうです。長い長い道のり。でも、だからこそ一日一日、少しずつでも進んでいかなければ、自分たちにできることは何か、今何をすべきか、考えながら進んでいきたいと思っています。」



連日開催された危機対策本部。ここで震災への対応を即座に決定していった。

コーポレート・ガバナンス

日新製鋼では、経営の信頼性の向上、意思決定の迅速化、適切な業務執行をテーマとしたコーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の一つと位置付け、その強化に取り組んでいます。

経営意思決定の仕組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、社会規範を尊重、良識をもって行動し、また経営全体の効率性、信頼性(透明性・公平性・責任)をさらに高めていくことを通じて企業価値の最大化をはかり、現在と未来のお客さま、株主のみならず、社員に選ばれる会社、そのほかのステークホルダーや社会と調和する会社を目指しています。こうした基本的な考え方の下、迅速かつ確かな意思決定と業務執行による企業競争力のさらなる向上を目指し、経営と業務執行の分離と、責任と権限の明確化を図るために執行役員制度を導入しています。

これにより、取締役会は経営戦略の創出と業務執行の監督という本来の機能に特化し、社長以下業務執行部門は取締役会が策定した経営理念と経営方針に従って職務を執行しています。業務執行の重要な事項については、業務執行の最高責任者である社長を議長とする経営会議にて審議の上、決定しています。

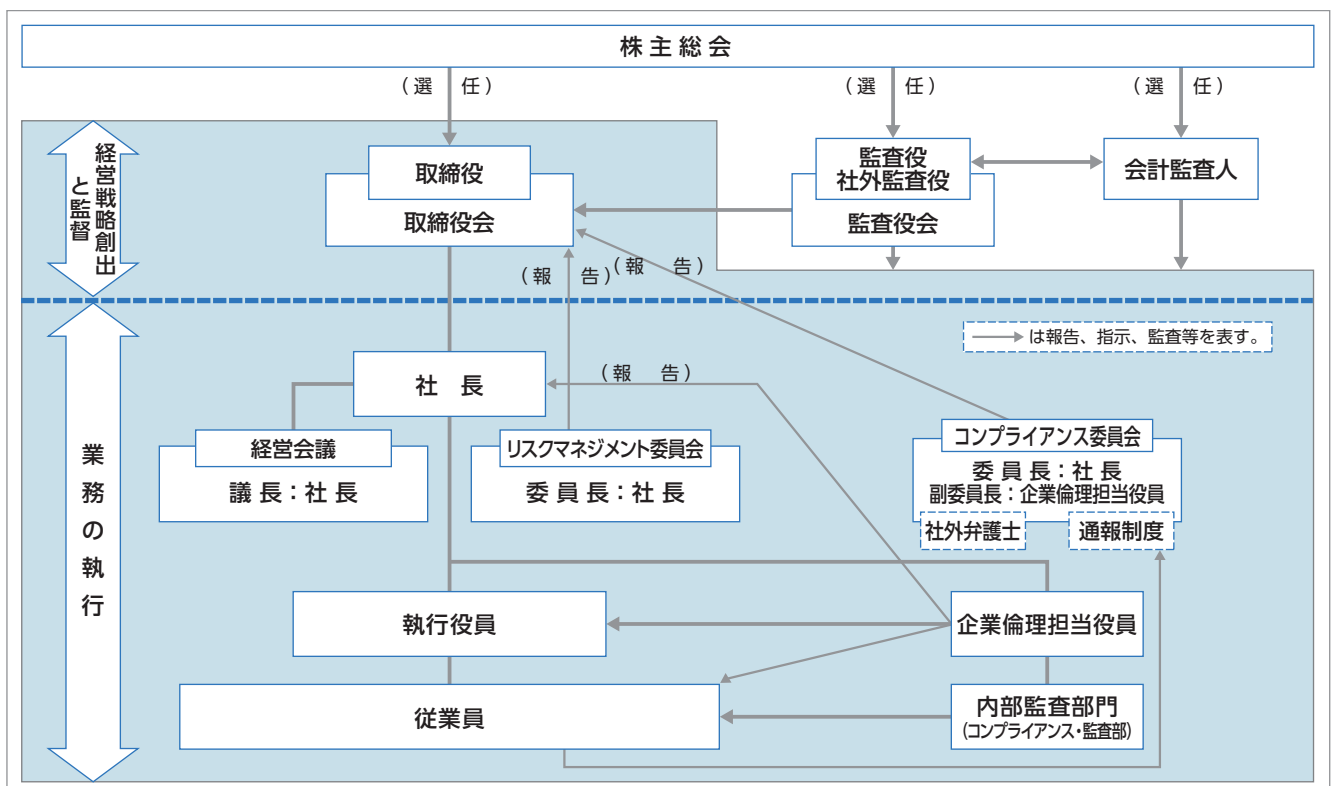
経営監視の仕組み

当社は、監査役会設置会社として、社外監査役が過半数を占める監査役が取締役会と取締役の職務執行の適法性を監査しており、特に常勤の監査役にも社外監査役を置くことにより、客観性・中立性も含め、監視機能の充実をはかっています。

また取締役会も、経営および業務執行に対する実効的な監視・監督の確保を目的に、業務執行状況の報告を受けるとともに、取締役の職務執行を相互に監視・監督しています。

さらに、内部監査部門として、業務執行部門から独立したコンプライアンス・監査部が定期的に内部監査を実施しており、加えて、社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長とするコンプライアンス委員会が全社のコンプライアンス状況を監督しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス

日新製鋼グループは、法令遵守だけでなく、社会の良識である社会規範の遵守も重要であるという認識の下、全グループ社員でコンプライアンス最優先の企業風土を目指しています。

コンプライアンスに対する取り組み姿勢

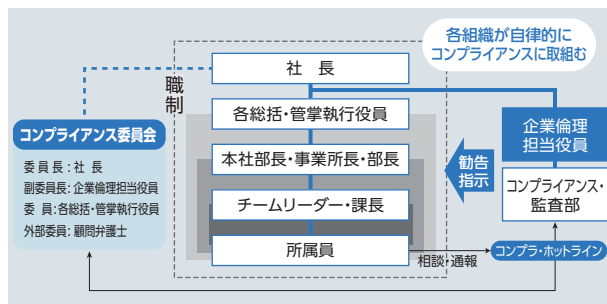
当社は2009年、溶融亜鉛めっき鋼板の販売に関し独占禁止法違反の訴追を受ける誠に残念な経験をしました。当社はかかる事態を厳粛かつ真摯に受け止め、また、この経験を絶対に風化させないとの強い決意のもと、社外の有識者で構成される第三者委員会から助言を受けた独占禁止法違反の再発防止策に着実に取り組んでいます。

さらに、再発防止策の一環として発した「コンプライアンス宣言」に掲げるコンプライアンスの考え方を事業活動のあらゆる価値観に優先させること、すなわち「コンプライアンス・ファースト」を企業風土として定着させる取り組みを強力に進めています。

コンプライアンス推進体制

当社では、法令遵守のみならず、社会規範を尊重し良識をもって行動することが企業の重要な基盤と考え、「コンプライアンス宣言」、「企業行動基準」、「行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスにかかるガバナンス強化のため、コンプライアンス推進体制の強化に努めています。

コンプライアンス推進体制図



内部通報制度

コンプライアンスに関する問題の早期発見、解決のため内部通報制度(コンプラ・ホットライン)を設けており、当社グループ*に在籍する社員、派遣社員など全社員が利用可能です。受付窓口は利用者の便宜のため、社内だけでなく社外に顧問弁護士、専門事業者の二つを設けています。

*当社、当社の連結子会社(日新総合建材、日新鋼管、日新工機、新和企業、月星海運、月星商事)および日本鐵板

コンプライアンス推進活動

- 「コンプライアンス宣言」、「企業行動基準」、「行動規範」小冊子の全社員への配付
- 40種類の身近なコンプライアンス事例を取り上げ、適切な行動やその根拠を解説した「コンプライアンス・ハンドブック」の全社員への配布
- 「コンプライアンス教育」の開催(2010年度は企画系社員約1,450名、生産系の現場責任者約600名、グループ会社社員約500名が受講)
- 企業倫理学の分野で著名な慶應義塾大学梅津光弘准教授による「倫理的意思決定研修」の開催(2010年度は製造所・支社で8回開催、合計133名受講)
- 「倫理的意思決定研修」の職場への展開(受講者がリーダー役となって職場でケース(事例)研修の開催(延べ39回、約330名が参加))
- 「コンプライアンス意識調査」の実施(2010年度は企画系社員約1,264名が回答(回答率85%))



コンプライアンス・ハンドブック

情報管理に向けた取り組み

営業秘密や個人情報についての厳格な保全・管理が社会的に求められるなか、当社は「情報管理規程」、「個人情報取扱規則」、「個人情報取扱いの手引き」を制定し、情報管理体制を構築しており、今後も事業環境の変化等を踏まえ、情報管理のさらなる徹底に努めてまいります。

反社会的勢力への対応

当社は、反社会的勢力に毅然として対応し、一切の関係を断絶する旨を「企業行動基準」と「行動規範」に明記しています。また、2008年には「反社会的勢力対応規程」を制定し、2011年には、さらなる強化の改正を行いました。かかる勢力への対応体制や責任者を明確に定めており、警察・弁護士など外部専門機関と連携を取りつつ、グループ全体で適切な対応をとってまいります。

リスクマネジメント

日新製鋼では、当社経営の基本方針である「現在と未来のお客さま、株主のみなさま、社員に選ばれる会社」「その他ステークホルダーや社会と調和する会社」を実現すべく「リスクの発現予防」と発現したときの「危機対応」を適切にマネジメントする体制を整備しています。

VOICE

リスクの予防と危機対応

当社事業を取り巻く環境は日々変化しており、経営方針の実現のためには、日頃からリスクをいち早く察知・把握し、適切にコントロールするため仕組み（リスクの予防）が必要不可欠です。当社では、全社的なリスクマネジメント体制を構築しており、リスクマネジメント委員会の管理の下、各部署による計画的なリスク対策を実施しています。

一方、大地震等、予想できない大災害に対しては、全社的な危機対応のルールを定めています。3月11日に発生した東日本大震災においては、当ルールに則り「危機対策本部」を設置し、全社的な緊急対応を実施しました。

当社のリスクマネジメントは全員参加が基本です。社員一人ひとりの「リスクに対する感性と現場力」を高め、隠れたリスクを「見える化」し、迅速かつ適切な対応がとれるよう、グループ一丸となって取組んでまいります。



取締役 常務執行役員
水元 公二

リスクマネジメント体制

環境保全、安全・防災、品質管理、情報管理など各部門に内在するリスクも含め、当社グループの事業に重大な影響のあるリスクを全社で一元的に管理すべく、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を中心としたリスクマネジメント体制を整備し、全社的なリスクマネジメント活動を推進しています。

当社の危機対応

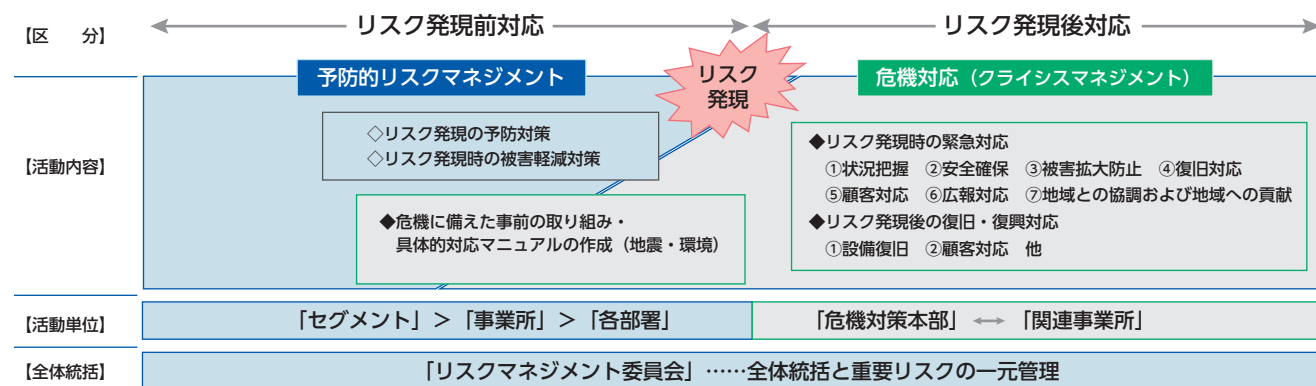
地震や大災害等の重大なリスクが発現し、当社の事業存続に重大な影響を受けるような事態となった場合は、直ちに「危機対策本部」を設置して対応します。

3月11日に発生した東日本大震災においては、三喜社長を本部長とする「危機対策本部」を本社に設置し、購買・生産・販売・物流等に関する全社的な緊急対応を実施しました。

当社のリスク類型

類型	内容	統括
戦略リスク	会社経営を行うなかで戦略的な意思決定を行う際に発生するリスク	取締役会、経営会議
コンプライアンスリスク	法令、社会的規範やこれらに基づく社内規定類に違反することにより、当社利益や信用力が大きく損なわれるリスク	コンプライアンス委員会
業務プロセスリスク	通常の事業活動に関わるリスク	リスクマネジメント委員会

当社のリスクマネジメント体制

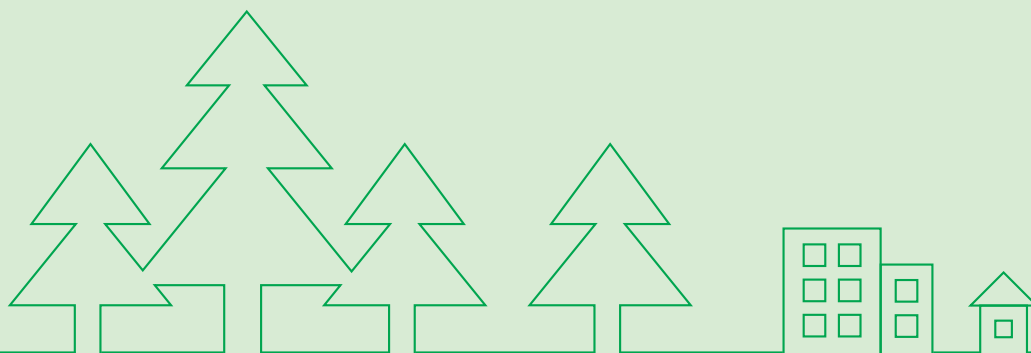


Environment Report

環境報告

地球にやさしいものづくりと、
地球環境を守る「エコマテリアル」の開発に全員で取り組むこと。

日新製鋼グループは、
「環境保全」を経営の根幹に位置付けて、
未来へとつなげる環境経営を実現します。



日新製鋼は、すべての企業活動における環境負荷の低減と環境保全に貢献する商品の提供を行うために、国際規格ISO14001の認証取得や環境アセスメントシステムの運用など、環境マネジメントシステムを構築しています。

環境保全基本方針

1. 生産工程における環境負荷低減活動

ISO14001^{*1} 認証の環境マネジメントシステムを軸として、大気、水質、土壌等への環境負荷低減に取り組むとともに、事業活動全段階において省資源、省エネルギー、リサイクルの推進に取り組みます。

2. 環境保全に貢献する商品(エコマテリアル)の提供

お客様のニーズや社会動向、LCA^{*2} 的視点を踏まえた環境配慮型商品(エコマテリアル)を開発することにより、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献します。

3. 日新製鋼グループの全員参加

当社グループでは、原材料の購入から商品の輸送、副産物の再資源化、環境保全型プラント開発に至るまで、グループ全事業を連携させて環境負荷低減活動に取り組めます。また地域社会の一員として、環境問題の重要性を認識し、市民、行政、他企業とコミュニケーションを図りながら環境保全活動や地域づくりに努めます。

* 1 ISO14001：国際標準化機構の環境マネジメントシステムに関する規格
* 2 LCA：ライフサイクルアセスメント。原材料採掘から製造、使用、廃棄にわたる環境負荷を評価する手法

環境保全に関する行動指針

- (1) 自主技術・商品開発を通じた社会貢献
- (2) 環境アセスメント体制の強化
- (3) 省エネルギーの推進(地球温暖化防止対応)
- (4) 社員各層への地球環境意識の徹底
- (5) 環境管理システムの永続的自主改善
- (6) 地域融和の維持

VOICE

環境経営のグレードアップを図る

「環境保全は当社経営の根幹」との認識の下、生産工程における環境負荷低減活動、エコマテリアルの提供、日新製鋼グループの全員参加、の三点を環境経営の柱として推進しています。

工場ではゼロエミッション化を進め、鉄鋼スラグのリサイクル率はほぼ100%です。また、地球温暖化防止についてはその重要性を強く認識し、日本鉄鋼連盟の「鉄鋼業の環境保全に関する自主行動計画」達成に向け、省エネルギー設備導入を推進中です。CO₂削減に向けた社会的責任は増大していると認識しており、さらなる活動の活性化に取り組めます。

2010年4月には、環境・省資源推進室を発足させ、社内外の人材・資源を集中し環境経営のグレードアップを図っています。

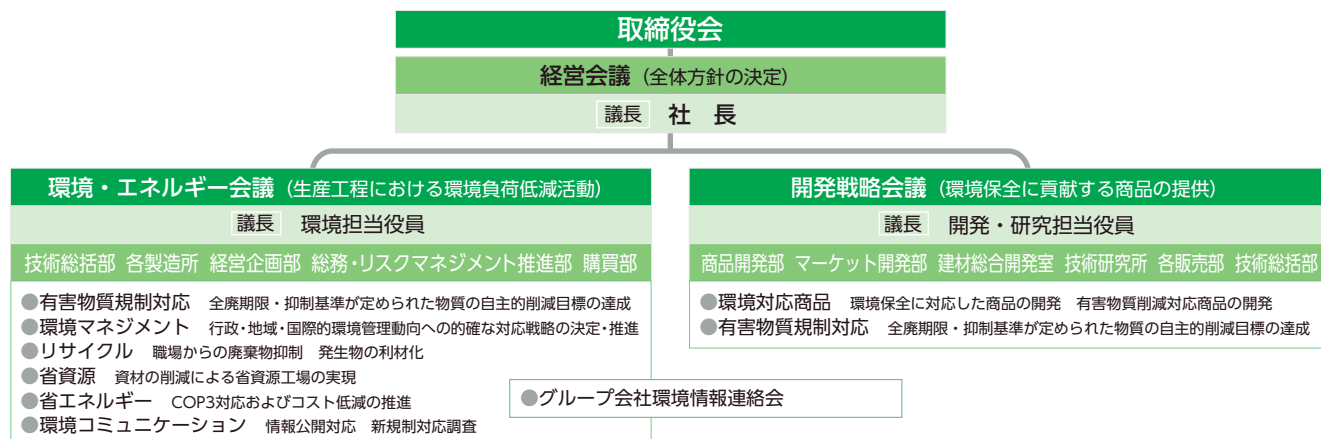
代表取締役 副社長執行役員
成吉 幸雄



環境管理推進体制

当社は、環境経営の推進のために環境管理推進体制を整備しています。全体方針を経営会議にて決定し、生産工程における環境負荷低減活動については環境・エネルギー会議で、環境保全に貢献する商品開発については開発戦略会議で推進を行っています。

また、2010年4月には技術総括部の中に「環境・省資源推進室」を設置し、環境改善や省資源化への取り組みを強化しています。



ISO14001 認証取得状況

当社では、2001年9月までに7製造所すべてにおいてISO14001の認証を取得し、本システムに基づき環境保全に取り組んでいます。2010年度には、呉製鉄所等5製造所で更新審査を受け、ISO14001の認証を更新しました。また、日新総合建材(株)が認証更新するなどグループ会社でも順次認証取得に取り組んでいます。

ISO14001 認証取得状況一覧

●当社 ISO14001 認証取得状況

事業所	取得年月日	登録範囲	登録番号
堺製造所	1998/3/2	鋼板および鋼帯(熱間圧延製品、冷間圧延製品および表面処理鋼板製品)の製造に係わる事業活動	E-027
呉製鉄所	1999/1/25	鉄鋼製造ならびに廃棄物の処理(混合・造粒)および再生に係わる事業活動	E-054
大阪製造所	1999/3/5	鋼板および鋼帯の製造に係わる事業活動	E-061
周南製鋼所	1999/3/5	ステンレス鋼板および鋼帯ならびに耐熱鋼板および鋼帯の製造に係わる事業活動	E-064
市川製造所	1999/3/5	溶融めっき製品、塗装製品およびステンレス箔製品の製造に係わる事業活動	E-066
尼崎製造所	2000/6/22	溶接ステンレス鋼管の製造に係わる事業活動	E-146
東予製造所	2001/9/20	鋼板および鋼帯製品(熱間圧延・冷間圧延・溶融めっき各製品)の製造に係わる事業活動	E-326

●グループ会社 ISO14001 認証取得状況

事業所	取得年月日	登録範囲	登録番号
日新総合建材(株)	2001/5/25	金属板の加工(ロール成形、裁断、プレス、樹脂との複合化等)ならびに表面処理(塗装、溶融亜鉛めっき)および加工品の組み立てにおける①省エネルギー(電力およびガス使用量の削減)、②省資源(製品歩留り向上)、③廃棄物の削減と再資源化、を推進するための環境マネジメントシステム	JSAE 381
月星アート工業(株)	2006/1/21	ステンレス鋼板およびその他金属部材を使用した意匠製品の設計、製造および加工、営業	YKA400 3540/J
日本鐵板(株)	2004/4/23 ほか	鉄鋼製品、金属類、建設材料、金属加工機械、電機・電子機器の販売およびコンピュータシステムの開発・販売・修理	C2007-00701
月星商事(株)	2006/3/24	鉄鋼製品および建設部材の卸売および事務所活動	MSA-ES-507
日新鋼管(株)	2010/3/25	鋼管の製造および販売に係わる事業活動	E-2086

環境アセスメント体制

当社は、環境アセスメントシステムを構築して、生産工程の環境・防災アセスメントを行っています。購買、製造、販売、リサイクルに関するアセスメントは、環境マネジメントシステムに基づいて実施し、商品開発においては、環境保全、環境改善に寄与する商品開発のための商品アセス

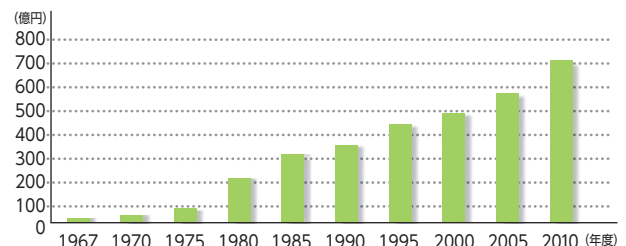
メントを行っています。また、環境調和型社会に適合する商品を開発するため、LCA*の活用も検討しています。

* 鉄鋼LCAは、製鉄原料の採掘、輸送から鉄鋼商品が出荷されるまでの間に使用される資材やエネルギー、排出される物質を明らかにし、それが環境に与える影響を評価する手法です。これにより環境負荷の小さい商品や生産プロセスの選択が可能となります。現在、世界鉄鋼協会、日本鉄鋼連盟、ステンレス協会が鉄鋼商品のLCAを研究しており、当社も環境と人にやさしい商品提供のために参画しています。

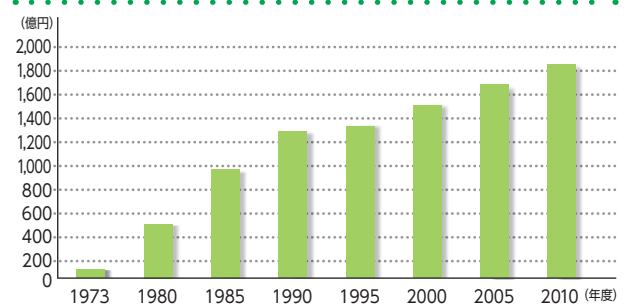
環境会計

当社は、大気汚染防止対策や水質汚濁防止対策等、積極的に環境対策投資を実施しています。その投資額累計は、公害対策基本法が成立した1967年以降704億円になります。また、積極的に省エネルギー対策にも取り組み、省エネルギー対策投資額累計は、第一次石油危機の1973年以降1,850億円になります。

■環境投資額累計(全社)



■省エネルギー投資額累計(全社)



●省エネルギー投資の効果について(当社実績)

省エネルギー対策	削減エネルギー		CO ₂ 削減 千t-CO ₂ /年
	エネルギー種類	TJ/年	
高炉炉頂圧回収発電設備(2基合計24MW)	電力	1670	70
転炉ガス排熱回収設備(転炉185t/ヒート)	蒸気	430	26
リジエネバーナー化(従来バーナーから改善型)	溶銜・溶鋼耐火物乾燥燃料	A重油	77
	乾燥排ガス燃焼	都市ガス	37
加熱炉高温スラブ装入(ホットチャージ率75%)	C重油	1210	86

* TJ(テラジュール):T(テラ)は10の12乗、J(ジュール)はエネルギーの単位

Environment Report >> マネジメント >> 環境保全活動の

日新製鋼は、長年にわたり取り組んできた環境保全活動を土台としながら、環境保全基本方針に対する目標を設定し、具体的な取り組みを推進しています。

年代	商品を通じた環境貢献（エコマテリアル）	環境管理体制の構築	社会の動き	
			■世界	●日本
1967			●公害対策基本法制定	
1969		尼崎・神崎工場・公害防止協定締結（兵庫県と尼崎市）		
1970	アルスター鋼板（高耐食・長寿命、高熱遮断性）	全社に公害対策委員会設置	●公害関連 14 法制定	
1971	ペーナイト鋼（省エネルギー）	市川工場・公害防止協定締結（市川市） 全事業所に環境管理担当部門設置 「公害防止規程」「環境管理規程」制定 「環境・利材会議」発足	●環境庁設置 ●公害防止組織整備法制定	
1972		呉製鉄所・公害防止協定締結（広島県と呉市） 全社に工場緑化プロジェクト発足	■国連「人間環境宣言」採択	
1973		周南製鋼所・公害防止協定締結（周南市） 社内 NOx 対策委員会発足	■第一次石油危機 ●公害健康被害の補償等に関する法律制定	
1976		鉄連スラグ資源化委員会に参画		
1977	ファイブランキング用特殊鋼（加工負荷低減）			
1979			■第二次石油危機 ●省エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）制定	
1982	耐候用アルスター鋼板（長寿命建築物）			
1987	PPC（ピンポイントカーバイト）鋼（省エネルギー）		■モントリオール議定書採択	
1988			■IPCC 設置	
1989		呉・ふれあいの森造成開始	■有害廃棄物の国境移動に関するバーゼル条約	
1990	廃棄物高温焼却炉用ステンレス鋼			
1991	自動車用ハイテン鋼板（軽量化、省エネルギー）		●経団連「地球環境憲章」制定 ●リサイクル法制定	
1992			●地球サミット（リオデジャネイロ） ●廃棄物処理および清掃に関する法律改正	
1993		「環境に関する行動指針」策定	●環境基本法制定	
1994	エキゾースト・マニホールド用ステンレス鋼（自動車排ガス浄化） 高耐食性ステンレス（長寿命建築物）	「環境保全行動計画」策定	●環境基本計画策定	
1995	Zn-Al 合金めっき鋼板（長寿命化） 熱処理省略型高強度ステンレス鋼（省エネルギー）		■気候変動枠組 COP1（ベルリン） ●容器リサイクル法制定	
1996		「鉄鋼業の環境保全に関する自主行動計画」（鉄連）策定	■ISO14001 発効	
1997	Wコートステンレス鋼（廃棄物削減）、抗菌ステンレス鋼		■気候変動枠組 COP3（京都議定書採択）	
1998	中間焼鈍省略型高加工用ステンレス（省エネルギー） 高加工用特殊鋼（工程省略）	堺製造所 ISO14001 認証取得 PRTR 調査開始 東予製造所・環境保全協定締結（愛媛県と西条市）	●地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）制定 ●家電リサイクル法制定	
1999	クロムフリー処理めっき鋼板 Uコートステンレス鋼（廃棄物削減）	呉製鉄所、周南製鋼所、大阪製造所、市川製造所 ISO14001 認証取得	●PRTR 法制定 ●ダイオキシン類対策特別措置法制定	
2000	アルスターを鉛レス燃料タンクに適用 Zn-Al-Mg 複合めっき鋼板（ZAM [®] ） ディーゼル排ガス浄化装置	東予製造所竣工 商品 MSDS 発行開始 尼崎製造所 ISO14001 認証取得	●循環型社会形成基本法制定	
2001	電気亜鉛めっき鋼板クロムフリー処理シリーズ化 ZAM [®] クロムフリー処理鋼板開発	東予製造所 ISO14001 認証取得	■気候変動枠組 COP7（マラケシュ合意） ●環境省設置 ●PCB 特別措置法制定 ●PRTR 制度開始	
2002	太陽熱反射塗装鋼板「涼くん」（省エネルギー） 月星サイクルスキッド（リサイクル） ZAM [®] 製コンポストプラント（堆肥用途） 高加工用クロムフリー塗装鋼板 溶融めっき鋼板クロムフリー処理シリーズ化		■RoHS 指令採択・制定 ●土壌汚染対策法制定 ●地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）改正 ●自動車リサイクル法制定 ●省エネルギー法改正 ●京都議定書批准	
2003	ZAM [®] 製鋼管膨張型ロックボルト（長寿命化）	水質第 5 次総量規制に伴う窒素・燐設置	●廃棄物処理法改正 ●環境教育推進法成立	
2004	ペンタタイト B クロムフリー潤滑処理鋼板	有害大気汚染物質自主管理活動 第 2 ステップ目標達成	●POPs 条約批准	
2005	アルスタークロムフリー潤滑処理鋼板 ガルバスタークロムフリー潤滑処理鋼板	VOC 排出削減自主行動計画（鉄連）作成	■京都議定書発効 ●大気汚染防止法の一部改正（VOC の排出規制）	
2006	エコキュート温水器缶体用高耐食ステンレス鋼板	環境管理 WG（鉄連）活動	●第 6 次水質総量規制告示 ●水性生物の保全に係る排出規制 [Zn] 施行 ■RoHS 指令施行 ●改正省エネルギー法施行 ●アスベスト関連法施行	
2007	ZAM [®] クロムフリー・リン酸塩処理鋼板 ペンタタイト無機系クロムフリー処理鋼板 ペンタタイト B 有機系クロムフリー処理鋼板	第 1 回環境交流会（鉄連）実施	●改正温対法（CO ₂ 算定・報告・公表制度）施行 ●公害防止に係る環境管理のあり方に関する報告書 ■REACH 規則発効 ●自動車 NOxPM 法改正（局地汚染、流入車対策）	
2008		第 2 回環境交流会（鉄連）実施 グループ会社環境情報連絡会開始	●洞爺湖サミット ●省エネ法・温対法改正（事業者管理）	
2009	月星 GL カラー鋼板/セリオス	第 3 回環境交流会（鉄連）実施 「鉄鋼スラグ製品管理マニュアル」第三者認証取得		
2010		第 4 回環境交流会（鉄連）実施	●土壌汚染対策法改正（調査契機追加、指定区分分類化） ■生物多様性 COP10（名古屋）	
2011		第 5 回環境交流会（鉄連）実施	●大気汚染防止法、水質汚濁防止法の一部改正	

注) 利材：スラグ・副生品等のリサイクル NOx：排ガス中窒素酸化物 IPCC：気候変動に関する政府間パネル COP（&MOP）：条約締約国会議
鉄連：社団法人鉄鋼連盟 PRTR：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理 MSDS：化学物質等安全データシート
RoHS指令：特定有害物質の使用制限に関するEU指令 POPs条約：残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 VOC：揮発性有機化合物
REACH：人の健康と環境の保護を目的とするEU新化学物質規制

歩みと2010年度活動実績

● 2010年度の目標と実績

環境保全基本方針	取り組み項目	2010年度の目標	2010年度の実績	評価	当報告書の記載ページ
生産工程における環境負荷低減活動	低炭素社会実現への取り組み	●2008～2012年の平均エネルギー消費量を1990年度比△10% (日本鉄鋼連盟における自主行動計画)	・エネルギー消費量 +0.8% (対1990年度比) ・CO ₂ 排出量△1.0% (対1990年度比)	△	18,19
	循環型社会形成への取り組み	●ゼロエミッションに向けた取り組みの推進	・鉄鋼スラグのリサイクル率はほぼ100%	○	20,21
	環境負荷低減への取り組み	●揮発性有機化合物(VOC)排出の削減(鉄鋼業目標:2010年度において2000年度対比30%削減)	・84%削減(対2000年度比)	◎	23
	環境マネジメントシステムの推進	●ISO14001の認証更新 ●グループ会社と連携した環境マネジメント	・5製造所および日新総合建材(株)が認証更新 ・日新製鋼グループ会社環境情報連絡会を開催(8月、2月)	○ ○	15 15,27
環境保全に貢献する商品の提供	商品を通じた環境保全への貢献	●環境に配慮した商品・技術の企画・研究・開発・販売	・遮熱機能をもったGLカラー鋼板「SELiOS」発売など	○	24～26
	サプライチェーンにおける環境配慮	●製品含有化学物質に関する問い合わせなどへの対応	・顧客問い合わせへの対応実施	○	24
日新製鋼グループの全員参加	環境コミュニケーション	●地域環境活動への参加	・7事業所で清掃活動や環境イベントに参加(2010年度清掃活動11件、環境イベント等6件)	○	33～35
	生物多様性への取り組み	●森林ボランティアへの参加 ●ふれあいの森の保全管理 ●ビオトープの維持管理 ●「つながるいのち・地球生物多様性展」	・周南製鋼所にて実施(56名参加、11/6) ・呉製鉄所にてふれあいの森の維持管理 ・堺製造所にてビオトープの維持管理 ・本社・日新製鋼ギャラリーにて10/27～12/24の間開催	○ ○ ○ ○	28 28 28 —

〔評価〕 ◎：超過達成、○：概ね達成、△：未達成

日新製鋼は、地球温暖化防止対策を進めるために、日本鉄鋼連盟が策定した「鉄鋼業の環境保全に関する自主行動計画」に基づいて、省エネルギー化やCO₂削減策など温暖化ガスの削減にグループ一丸となって取り組んでいます。

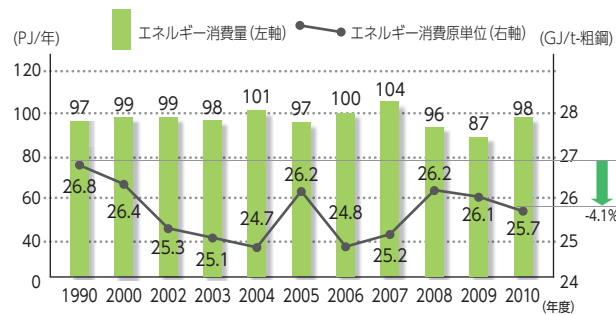
生産工程における取り組みとエネルギー消費量、CO₂排出量実績

当社は、省エネルギーマスタープランに基づいて積極的に省エネルギー対策を推進しています。

エネルギー消費に関して、排エネルギー回収、工程連続化、操業改善、高効率設備の導入等により、高機能材料の製造などのエネルギー増加要因もあるなかで、エネルギー消費原単位は4.1%の削減(1990年度比)となっています。

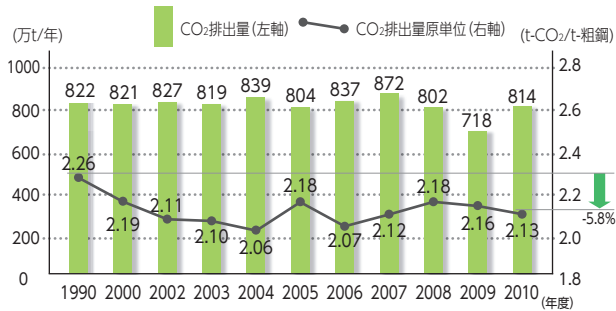
また、CO₂排出原単位は5.8%の削減(1990年度比)となっています。

■当社のエネルギー消費量の推移



※エネルギーはコークス製造委託工程分を含む値
 ※PJ(ペタジュール):P(ペタ)は10の15乗、GJ(ギガジュール):G(ギガ)は10の9乗

■当社のエネルギー起源 CO₂ 排出量の推移



※CO₂はコークス製造委託工程分を含む値
 なお、購入電力のクレジット調整後の排出係数を使用

最近の省エネルギー対策事例①

リジェネバーナー導入

【適用設備】呉製鉄所：製鋼工場

NEDO*の補助金を受け、取鍋予熱装置にリジェネバーナー(蓄熱式バーナー)を導入し、炉外に放散していた排熱を有効活用して、燃料となるA重油の使用量を約4割低減しました。



最近の省エネルギー対策事例②

12号熱風炉増設

【適用設備】呉製鉄所：1高炉

高炉で使用する熱風を発生するための熱風炉を増設しました。この設備増設により熱風炉の熱効率が5%程度改善されました。



12号熱風炉

最近の省エネルギー対策事例③

廃熱回収ボイラーを設置

【適用設備】東予製造所：連続溶融めっきライン

NEDO*の補助金を受け、加熱炉に廃熱回収ボイラーを設置しました。廃熱を有効に活用することで、1,450t/年のLPG使用量削減を達成しています。



廃熱回収ボイラー

*NEDO:新エネルギー産業技術総合開発機構

向けて

日新製鋼のエネルギー起源 CO₂ 排出量

814

(万t/年)

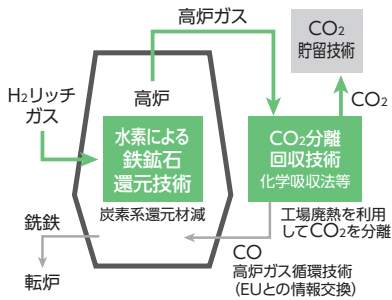
2010 年度実績

地球温暖化防止への さまざまな取り組み

自主行動計画の達成に向け、大型の省エネルギー設備の導入を行うとともに、高炉の還元材比低減等、操業改善技術の開発を推進しています。2010年度はめっきライン廃熱回収ボイラーを完工しました。

製鉄プロセスにおける温室効果ガス排出量を抜本的に低下させる技術開発として、COURSE50^{*1}の共同研究に参画し、水素を多く含むガスを高炉の還元材として利用する技術や高炉発生ガスからCO₂を分離する技術を開発中です。

*1 CO₂ Ultimate Reduction in Steelmaking process by Innovative technology for cool Earth 50



物流における取り組み

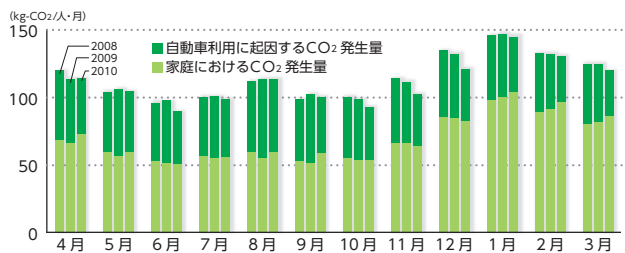
物流部門において、鋼材、製鉄原料輸送を中心に海運、陸運、倉庫等の物流ネットワークを活かした合理的な物流でCO₂削減に取り組んでいます。特に内航船による海上輸送においては、月星海運(株)と連携し鉄鋼他社との共同輸送を2010年度で80万t行いました。これは輸送距離を約37万km短縮したことになり、輸送船燃料削減によるCO₂削減効果は7.3千tになります。

オフィス・家庭での取り組み

オフィスにおける省エネルギー活動に積極的に取り組んでいます。事務所などにおいて、昼食時間帯の消灯、クールビズの励行による空調温度抑制、パソコンの長時間不使用時の電源オフ、再生紙の利用、両面コピーの励行を実施しています。

また、社員の家庭での取り組みとして、2005年度より100世帯の家庭が参加し、毎月の電気・灯油・ガソリン等の使用量からCO₂排出量を集計して削減に役立てる「環境家計簿」活動を行っています。

環境家計簿集計結果



国際活動

日本の優れた省エネルギー技術を世界に移転することで、大きな温暖化ガス排出削減が期待できます。鉄鋼業として実効性のある温暖化ガス排出削減を実行するため、APP^{*1}、日中鉄鋼業環境保全・省エネルギー先進技術専門家交流会などのセクトラルアプローチ^{*2}の活動に参加しています。

*1 APP (グリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ) 鉄鋼タスクフォース

*2 セクトラルアプローチ
各業種が国境を越えて連携・協力し、それぞれの長所を活かして温暖化対策に取り組むこと。鉄鋼業において、既存の環境・省エネルギー技術が普及すれば、世界で3億tのCO₂排出量削減が期待できる。

VOICE

低炭素社会の実現に向けて

私のチームでは生産設備の改良・改善を担当していますが、品質、歩留、生産性の改善のほか、省エネ推進も重要な項目です。最近では、昨年HCGLに廃熱ボイラーをNEDOの補助金も受けて設置し、大幅なLPG削減(1,450トン/年)を達成しました。

東予製造所では、以前は品質、歩留のためならユーティリティーはいくら使用しても仕方がないという感じでしたが、近頃は品質を維持しつつ、いかに省エネしていくかというふうに変わりつつあります。この地道な現場の取り組みと世の中にどんどん出てきている新技術をあわせ、更なる省エネに挑戦していきたいと思います。



東予製造所
生産技術チーム 主任部員
山下 竜一

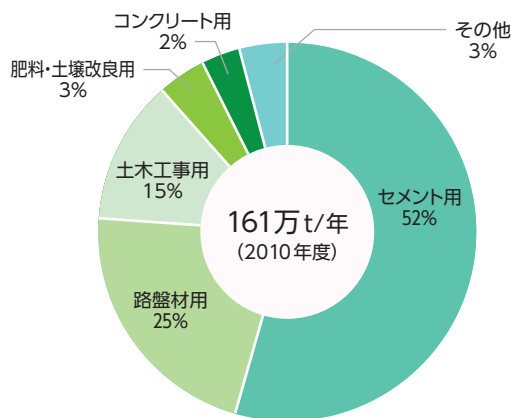
日新製鋼は、自社の生産工程から発生する鉄鋼スラグなどの副産物の再資源化を促進するとともに、他産業の副産物などの鉄鋼資源化を推進し、循環型社会形成に積極的に取り組んでいます。

副産物のリサイクルの推進

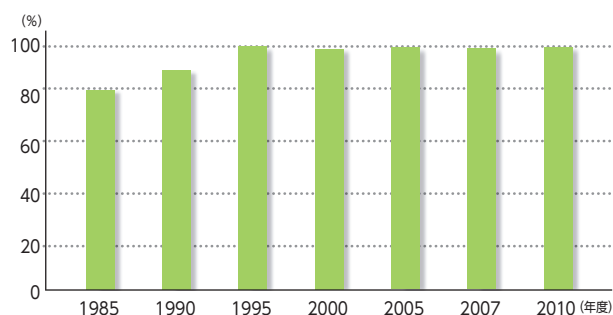
製造所から発生する副産物には鉄鋼スラグ*¹、ダスト*²、スラッジ*³、廃油等があります。石灰 (CaO) とシリカ (SiO₂) を主成分とする鉄鋼スラグ製品はセメント用原料、路盤材、土木用骨材など天然資源の代替資源として有効活用しています。高炉スラグを原料とする高炉セメントはグリーン購入法の「特定調達品目」に指定されています。鉄鋼スラグはほぼ100%が、これらの用途に活用され、ほかの副産物も87%がリサイクルされています。

- * 1 鉄鋼スラグ：金属を溶解、精錬する際に生成する岩石質の物質で、鉱石の脈石成分や副原料の石灰石が溶融し生成したものの。
- * 2 ダスト：排ガス集塵機から回収されるもので、酸化鉄等を主成分とする。
- * 3 スラッジ：工場排水処理後に残る泥状物質で、金属酸化物等を主成分とする。

鉄鋼スラグ製品の用途



鉄鋼スラグリサイクル率(全社)



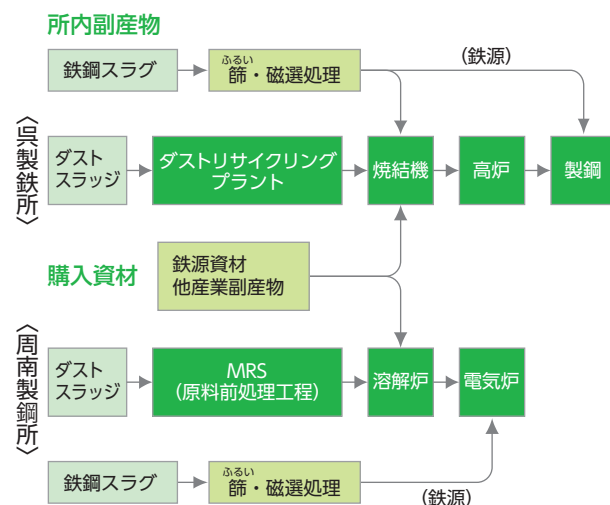
副産物のリサイクルプロセス

呉製鉄所、周南製鉄所の主要副産物である鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジには鉄分が15%～最大65%含まれています。これらの鉄分を回収し、鉄鋼原料として再利用するために、製造所内に再資源化プラントを設置し、ほぼ100%のリサイクルを達成しています。当社では、呉製鉄所のダストリサイクリングプラント(1983年稼働)、周南製鉄所のMRS(原料前処理工程)(1975年稼働)といったリサイクルプロセスをいち早く構築しており、加えて2006年には廃レンガをリサイクルするための耐火物リサイクルセンターを稼働させています。



耐火物リサイクルセンター

スラグ、ダスト、スラッジ等鉄源リサイクルプロセス



向けて

日新製鋼の鉄鋼スラグリサイクル率

88.3 (1990年度実績) >> 99.9 (2010年度実績) (%)

鉄鋼スラグ製品の販売について

鉄鋼スラグ製品の主な需要分野は、セメント用、道路用路盤材、土木工事用などで、天然資源の代替として利用されています。こうした鉄鋼スラグ製品の活用によって、天然資源の保護や地球温暖化防止にも大きく貢献しています。

鉄鋼スラグ製品の販売にあたっては、製品の特性を活かして適切に利用いただくために鉄鋼スラグ協会作成の「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」に沿った販売管理マニュアルを定めています。

呉製鉄所、周南製鋼所では、マニュアルの遵守状況について第三者審査を受け、運用の徹底を図っています。また、周南製鋼所の鉄鋼スラグ製品については、「山口県認定リサイクル製品」に登録されています。

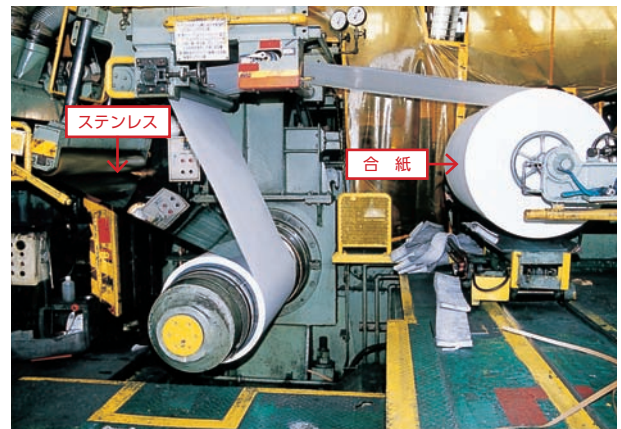


鉄鋼スラグ製品管理証明書

山口県リサイクル協会製品認定証

発生品のリサイクル

ステンレス鋼板製造の圧延・精整工程では、鋼板どうしの擦り疵防止のために鋼板と鋼板の間に合紙を挿入します。通常、繰り返し使用した合紙は廃棄物になりますが、周南紙業(株)ではこれを原料にして再生合紙にリサイクルしています。

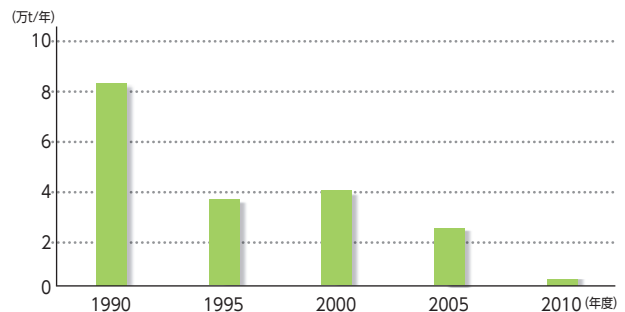


ステンレスコイルへの合紙挿入

最終処分量の推移

日本鉄鋼連盟の削減目標値を達成するために、鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ等の発生量の抑制と、リサイクルおよびリサイクル用途の開発による最終処分量の低減を推進しています。

■最終処分量の推移(鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ)



VOICE

廃棄物削減による環境負荷低減

大阪製造所では年間千トン近いスラッジ、廃油等が発生しています。そのほとんどがセメント原料などに加工し再利用されていますが、運搬や加工にはエネルギーやコストがかかります。2010年度、当社と日新工機が協力し、廃棄物発生量削減のための廃液処理プロセスの薬液変更テストを行いました。汚泥発生量削減の効果が認められたため、2011年6月から薬液を切り替えています。廃棄物の処理を産廃業者に委託する際には、産業廃棄物管理票(マニフェスト)が必要ですが、電子マニフェストシステムを導入し、手続きの漏れを防止するとともに業務効率化も図っています。



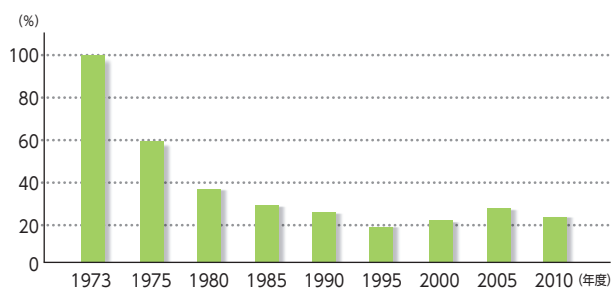
大阪製造所 総務チーム 主任部員 伊藤 亮

日新製鋼は、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の各法令、協定で定められた環境基準を達成するとともに、新たな環境負荷物質への対応や特定化学物質排出量の把握とその管理改善を図っています。

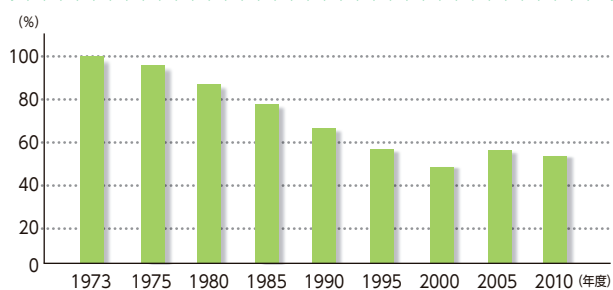
大気汚染防止に向けた取り組み

燃焼により発生するSOx(硫黄酸化物)やNOx(窒素酸化物)、ばいじんを低減させるために、使用燃料の削減、天然ガス・LPGなどのクリーン燃料への転換、硫黄含有量の少ない石炭・重油の使用や燃焼技術の改善、低NOxバーナーの設置等の対策を実施しています。また、環境監視システムによりSOx、NOx、燃料使用量などの監視を行い、テレメータシステムで自治体にデータ送信をしています。粉じん対策としては、周南製鋼所においてSEF建屋集塵の導入等を実施しました。

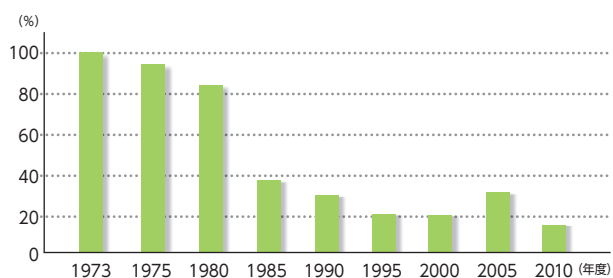
SOx 排出量



NOx 排出量



ばいじん排出量



水質汚濁防止に向けた取り組み

製造所からの排水は、凝集沈殿、ろ過、生物処理等を行う排水処理設備により、SS(浮遊物質)、pH、COD(化学的酸素要求量)を適正に管理し、排水の水質改善を実施しています。また、テレメータシステムを用いて、水質管理上の主要なデータをリアルタイムで自治体に送信しています。

東予製造所では、使用した工業用水を敷地内の水処理設備で環境に無害な成分になるまでろ過、中和しています。また、水処理設備の安定稼働を現場確認とともに監視センターで管理データやTVモニタリングを通して継続的に監視しています。



ユーティリティー監視センター 水処理設備

土壌汚染防止に向けた取り組み

土壌汚染対策法および各自治体の条例を遵守するとともに、各事業所で使用する化学物質を適正に管理することにより、土壌・地下水の環境保全に努めています。

騒音・振動・臭気対策に向けた取り組み

環境法令を遵守するとともに、騒音、振動、臭気対策を自主的に推進しています。

けて

1973年度のSOxなどの排出量を100とすると

SOx 24 NOx 56 ばいじん 17 2010年度実績

化学物質等の適正な管理

当社では、環境アセスメントシステムにより化学物質の受入管理やMSDS等の情報入手、安全な取り扱い、適正な処理、排出・移動の管理、商品中における化学物質の情報通知(商品MSDS)等の一連の化学物質管理を実施しています。

(1) PRTR

2010年度における対象化学物質の環境への排出量と所外への移動量(リサイクルや廃棄のための移動)を把握して報告を行いました。対象となる462種類の物質のうち、取り扱いのあった物質は25種類でした。

(2) VOC (揮発性有機化合物)

当社で管理すべき対象物質は、鋼板の洗浄工程で使用する有機溶剤(トリクロロエチレン、ジクロロメタン)と塗装鋼板の乾燥工程で発生する塗料溶剤(トルエン、キシレン等)です。VOC排出量は、2000年度以降、活性炭排ガス回収装置などにより大幅な削減を達成しており、2010年度では対2000年度比、84%の削減となりました。

(3) PCB

PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき保管し、状況を自治体に報告しています。処理につ

ろいては、PCB処理に関する環境アセスメントを満足した日本環境安全事業(株)(JESCO)への委託処理を推進中です。

(4) ダイオキシン

ダイオキシン類対策特別措置法に関わる対象設備は、電気炉、焼結機、焼却炉であり、これら設備の排出ダイオキシン濃度を測定し、報告を行っています。いずれの対象設備も規制基準をクリアしています。

(5) 放射性物質

放射性物質は、原子力基本法等により厳しい管理がなされていますが、スクラップへの混入など万一の事態を想定し、日本鉄鋼連盟では検知システムガイドラインを作成しています。当社もこれに沿って検査機を設置し、検出時には国、自治体へ速やかに通報できる体制を整えています。



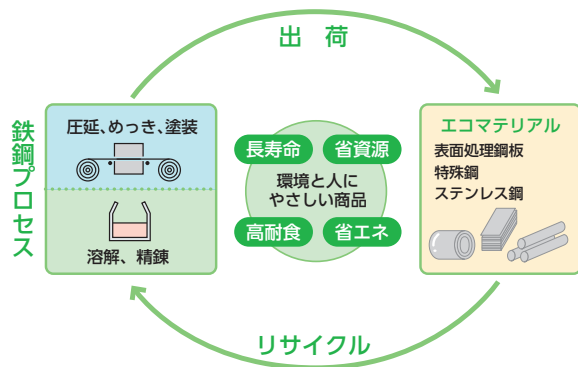
放射線検査機

● 2010年度届出物質一覧表 年間1t以上取扱っている第一種指定化学物質が対象 (特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上取扱っている物質が対象) 単位: t/年 (但しダイオキシン類は g-TEQ/年)

政令番号	1	33	53	71	80	87	88	186	207	213	243	272	281	296	297	300	302	308	309	333	355	374	411	412	453		
物質名	亜鉛の水溶性化合物	石綿	エチルベンゼン	塩化第二鉄	キシレン	クロム化合物 クロム及び3価	6価クロム化合物	ジクロロメタン	テトラクロレン	2,6-ジターシャリール アセトアミド	N,N-ジメチル アセトアミド	ダイオキシン類	銅水溶性塩	トリクロロエチレン	ペンゼン	1,3,5-トリメチル ベンゼン	トルエン	ナフタレン	ニッケル	ニッケル化合物	ヒドラジン	フタル酸ビス (1-エチルヘキシル)	フッ化水素及び水溶性塩	ホルムアルデヒド	マンガン及びその化合物	モリブデン及びその化合物	
特定第一種フラグ		1					1				1								1								
I. 取扱量	976.6	0.9	30.4	423.9	195.4	189,932.5	67.6	50.8	10.8	11.2	3.2	578.3	134.0	4.3	7.3	74.9	5.9	120.0	22,566.3	3.2	5.5	86.0	3.9	20,367.4	209.5		
II. 排出量																											
1. 大気への排出	0.0	0.0	1.3	0.0	6.6	0.3	0.0	46.0	0.0	0.0	3.1	0.0	52.0	0.0	0.2	1.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	
2. 公共用水への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.9	0.0	6.4	0.0	
3. 土壌への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 自所内埋立処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
III. 移動量																											
1. 下水道への移動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 当該事業所の外への移動	0.3	0.9	1.1	0.0	5.3	1,157.1	0.9	4.4	11.0	0.2	0.0	1.0	82.0	0.1	0.1	0.8	0.1	0.0	31.1	0.0	0.1	0.0	0.1	241.0	1.3		

日新製鋼は、リサイクルに適した鉄にめっきや塗装による長寿命化等の付加価値を加えた、環境負荷を低減する製品をエコマテリアルとして提供し続けていきます。

エコマテリアルについて



エコマテリアルである鉄

鉄は、溶解～精錬プロセスを経ることで、全品種がリサイクル可能な素材です。製品だけでなく、加工残材や副産物もリサイクルによって資源に生まれ変わります。

当社は、めっきや塗装を施すことで長寿命、高機能、高意匠などの付加価値を鉄に与え、循環型社会の形成に寄与する「エコマテリアル」を開発、提供しています。

環境と人にやさしい鉄

当社の製品は、優れた特性からエコ家電等、環境負荷低減のためのさまざまな商品部材に活用されています。

化学物質に対する規制であるRoHS指令やREACH、ELV指令*等に対応した、規制対象物質の使用を削減した製品開発と、環境負荷の低い一貫した製造工程により環境保全に貢献しています。また、お客さまからの製品含有化学物質への問い合わせに対応しています。

* RoHS指令：欧州の電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令。
REACH規則：欧州連合における化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則。
ELV指令：欧州の自動車リサイクル指令。

高耐食溶融めっき鋼板 ZAM®



ケーブルラック

住宅構造物



コンセント枠

コンソールボックスブラケット(自動車)

ポイント

長寿命化・高機能化による廃棄物削減で、循環型社会形成に寄与

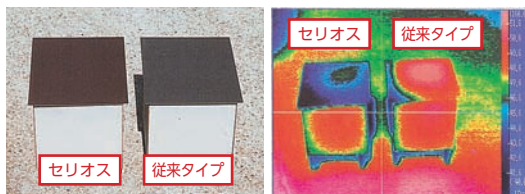
めっき層に含有されるマグネシウムとアルミの効果により、緻密で付着性の強い保護被膜をめっき表面に形成し、めっき層の腐食を抑制します。さらに切断端面や加工部の犠牲防食性にも優れています。その優れた耐食性は、国の認定機関より建設技術審査証明書や各種認定書を取得しています。

また、環境負荷物質であるクロム化合物を全く含まないクロムフリー後処理製品もシリーズ化しています。

遮熱性または防汚性を標準装備した外装用塗装鋼板 SELiOS (セリオス)



月星GLカラー/セリオス(遮熱タイプ)を採用した屋根



屋外サーモグラフによる温度比較(5月、晴れ、24℃)

ポイント

熱反射効果による冷房負荷低減により、地球温暖化防止に貢献

周辺の自然や景観と調和の取れた屋根・外壁として全38色のカラーバリエーションを持つ月星GLカラー/セリオス。その遮熱タイプでは、鋼板表面の塗膜中に特殊な熱反射性顔料を添加することで、熱線(近赤外線)を選択的に反射する機能を持ち、太陽光による温度上昇を抑制します。

また防汚タイプは、雨筋の汚れが残りにくいため、美しい外観を長期間維持することができます。

溶融アルミめっき鋼板 耐候用アルスター XV



耐候用アルスター XV が採用された羽田空港/
東京国際エアカーゴターミナル

ポイント

熱反射効果による冷房負荷低減により、 地球温暖化防止に貢献

耐候用アルスター XV は、遮熱機能が高く、室内気温の上昇を防いで省エネルギーとCO₂削減に貢献します。GL鋼板の1.5～3倍(当社試験比)という高い耐食性に加えて、特殊な皮膜処理を施しており、塩害、高温、酸性雨などの厳しい環境下でもその特性を発揮し続けることができますため、長寿命の製品としても循環型社会形成に貢献します。

また、環境負荷物質を含まない地球環境にやさしい素材です。

高耐食性フェライト系ステンレス鋼 NSS 445M2



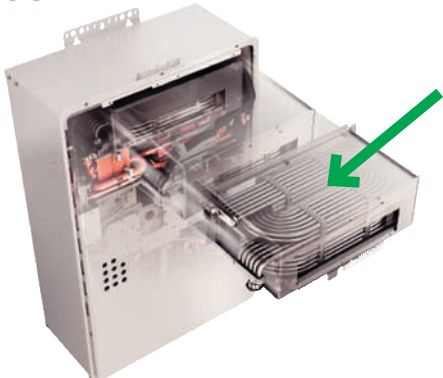
エコキュート給湯器缶体

ポイント

暮らしを支える身近な商品として 家庭の省エネルギーに貢献する 「エコキュート」に採用

空気中の熱エネルギーを集めて活用する省エネルギー技術を利用した電気給湯器「エコキュート」は、2009年10月に累計出荷台数200万台を突破。当社のNSS445M2は温水環境(80～90℃)における耐食性に優れており、各社の貯湯タンクと一部配管に採用され、2020年度までに累計出荷台数1,000万台を目指す「エコキュート」の普及に貢献しています。

高耐食性オーステナイト系ステンレス鋼 NSS SCR



エコジョーズ二次熱交換器

ポイント

暮らしを支える身近な商品として 家庭の省エネルギーに貢献する 「エコジョーズ」に採用

二次熱交換器の搭載により、ガス給湯器から出る廃熱を給水と熱交換をさせて、熱効率を80%から95%に向上させた「エコジョーズ」は、ガス消費量とCO₂排出量を13%削減する高効率給湯器です。当社のNSS SCRは、「応力腐食割れ*」に対する耐性が強いという特徴を活かし、「エコジョーズ」の二次熱交換器の部材として採用されており、その普及に貢献しています。

*応力腐食割れ：化学的な腐食と力学的な応力の相互作用によって、材料に亀裂を生じさせる現象

耐熱用ステンレス鋼 NSS EM-C

ポイント



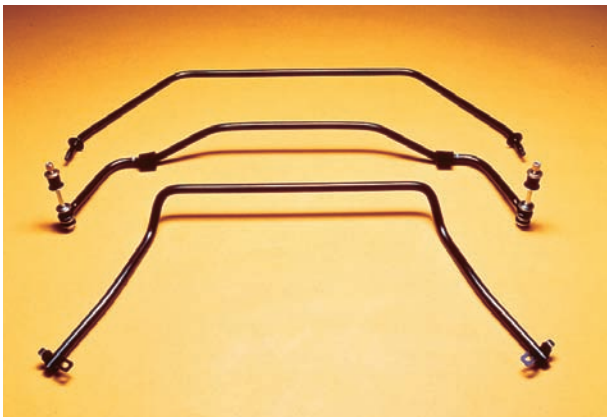
エキゾーストマニホールド(自動車)

**NOx、SOxなどを低減する排気ガス
浄化システム部材に採用されることで
環境負荷低減に貢献**

自動車のエキゾーストマニホールドは、複数気筒から排出されるガスを集め、下流側の触媒へ導く部品で、排気ガスの浄化率向上に大きく貢献する部品です。燃費向上のために排気ガスの温度は高くなっており、その素材には優れた耐熱性が求められます。当社が開発したNSS EM-Cはモリブデンを使用しない成分設計で、優れた耐熱性とコスト低減を両立しました。

特殊鋼鋼管 スタビライザー

ポイント



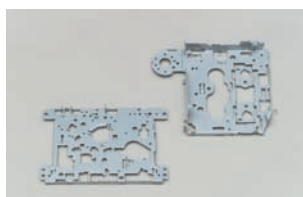
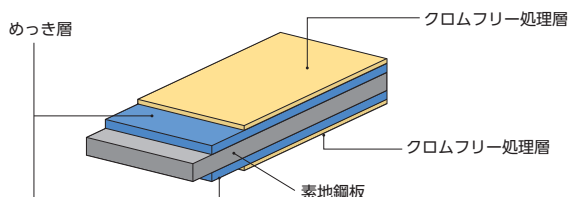
中空スタビライザー (自動車)

**軽量化による燃費向上で
地球温暖化防止に貢献**

スタビライザーは、自動車の車体のロールを抑制し、走行安定性を向上させるサスペンション部品です。従来は中実(棒鋼)だったスタビライザーを中空(パイプ)にすることで、自動車を軽量化し、燃費向上によって排気ガスが削減。地球環境への負荷が低減されます。軽量化による強度、耐疲労性に問題がないことも実証されています。

クロムフリー表面処理鋼板

ポイント



クロムフリー表面処理鋼板の
適用例(カーオーディオシャーシ)

**有害物質を含まない表面処理で
環境保全に寄与**

環境負荷物質である六価クロム化合物や、その他のクロム化合物を全く含まない特殊な後処理を施したクロムフリー処理めっき鋼板、塗膜や塗装前処理にクロム化合物を全く含まないクロムフリー塗装鋼板を、用途に応じて豊富にラインアップしています。

欧州のELV指令やRoHS指令などの製品含有化学物質規制にも対応しており、家電製品の内蔵パネルやOA機器の部品、自動車部品など幅広い分野で使用されています。

Environment Report >> 対話 >>

環境コミュニケーション

日新製鋼は社員全員参加で、ステークホルダーとコミュニケーションを円滑にとりながら環境保全活動を推進しています。

環境保全協定の締結・遵守

各製造所では、自治体と環境保全協定(公害防止協定)を締結しています。この協定は、大気・水質・廃棄物・騒音・振動・悪臭等環境に関するすべての範囲をカバーするとともに、各地域の特性を配慮し、法令よりも厳格な基準値が設定されています。環境関連法やこれらの協定を遵守し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

環境教育の実施

当社は、社員に対し、環境マネジメントの考え方や管理体制についての一般教育、特別教育、内部環境監査員教育、法資格取得教育などの環境教育を、年間計画に基づいて実施しています。

環境交流会への参加

当社は、鉄鋼業各社の環境管理の向上を目的に、(社)日本鉄鋼連盟が2007年度から開催している環境交流会に毎年参加し、各社と環境管理活動に関する情報交換を行っています。

2011年7月5・6日に開催された第5回環境交流会では、鉄鋼業における公害防止への取り組み状況について討議しました。

日新製鋼グループ会社環境情報連絡会の実施

当社グループでは、原料の入手から製造、開発、商品の物流、副産物のリサイクルや環境プラントの製作など、それぞれの段階で環境保全活動に取り組むとともに、年2回の環境情報連絡会を開催し、共通テーマに関する情報交流や改善事例の横展開、法規制動向の周知徹底などを行っています。



グループ会社環境情報連絡会

地域環境活動への参加

各製造所で環境月間活動、地域美化活動、コンビナート地区クリーン作戦への参加など、自治体主催の活動や自主的な製造所周辺の清掃活動を通じて、環境美化につながる地域貢献活動に取り組んでいます。

また、地域の環境イベントや交流イベントへの参加を通じて、当社の事業活動、環境保全への取り組みを紹介し、地域との交流を深めています。

2010年では、呉製鉄所が「くれエコフェスタ2010」に出席しました。このイベントは、環境保全に関する取り組みを広く発信し、市民の自主的なエコライフの実践を呼びかける体験型環境イベントで、第1回の2003年から毎年開催しています。今回は例年の環境にやさしい鉄鋼製品やスラグの再利用の展示に加え、生物多様性への取り組みに関する展示を行いました。



くれエコフェスタ2010に出展

VOICE

蒲郡530(ゴミゼロ)運動への参加

蒲郡市は、1978年より毎年5月と9月をクリーンキャンペーン月間として、「蒲郡530(ゴミゼロ)運動」を展開しており、日新鋼管蒲郡工場も毎年この運動に参加しています。2010年は春のクリーンキャンペーンとして、6月8日に工場周辺道路(延べ約700m)の清掃活動を実施しました。直・協合せて20名が参加し、道路脇の茂みでは小動物と格闘しつつ、総量約11.4kgのゴミを分別収集して美化に勤めました。ゴミは年々減少しており、継続活動の成果を実感しています。次回は秋のクリーンキャンペーンに参加します。

日新鋼管株式会社
製造・開発部 蒲郡工場
業務グループ 課長代理
小塚 典夫



生物多様性への取り組み

日新製鋼は、日本鉄鋼連盟が策定した「鉄鋼業における生物多様性保全に係る行動指針」に基づき、製造所内外の緑化などに努め、多様な生物が共存可能な社会の構築に取り組んでいます。

ふれあいの森づくり

当社では、1973年から地域の自然環境との調和を目指して緑化記念碑「緑の起点」を建立し、工場緑化を推進するとともに、呉製鉄所では1989年から所内の森づくりに取り組んでいます。現在では約60種類、3万本の樹木が成長し、さまざまな生物が集う森となりました。「ふれあいの森」と名付けられたこの森は、CO₂を吸収するとともに地域の環境保全にも寄与しています。



ふれあいの森(呉製鉄所)

「まちと森と水の交流会」

周南製鋼所では、山口県が毎年開催している森林ボランティア「まちと森と水の交流会」に2010年も参加しました。この活動は、水源の森の保全と森林の重要性の理解促進を目的に行われているもので、森林生態系の保全にも寄与しています。今年も56名が枝打ち作業や除伐作業など森林保護活動に取り組みました。



「まちと森と水の交流会」(周南製鋼所)

ビオトープの築造

堺製造所では、堺市が推進している地域環境に貢献する「質の高い緑づくり」に対応して、構内に「ビオトープ」(ドイツ語で「Bio(生物)」と「Tope(空間)」の合成語で“生物の生息空間”という意味)を築造しました。水辺に魚・エビ・貝を放流し、緑とともに大切に見守っています。



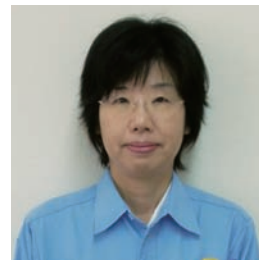
ビオトープ(堺製造所)

VOICE

立派に成長した「ふれあいの森」

「ふれあいの森」は、呉製鉄所の敷地境界に広がる3万㎡のこんもりとした森ですが、はじめは何もない埋立地でした。生育環境に適した樹木選びから始め、3万本の幼木を6年かけて植え、水を注ぎ、20年経った今では、立派な成木の森となりました。木々の成長には目を見張るものがあります。今後は、海と山に囲まれた呉市の生態系の一部として、より自然な森を目指し、その結果、在来の野生生物にとって棲み心地のよい森になればと考えています。

呉製鉄所
環境・リサイクルチーム
サブリーダー
住田 典子



日本鉄鋼連盟は、2010年9月、生物多様性についての行動指針を策定しました。

鉄鋼業における生物多様性保全に係る行動指針

1. 生物多様性への影響に配慮し、地球温暖化問題への取り組みを推進する
2. 生物多様性への影響に配慮し、循環型社会の形成に努める
3. 生物多様性への影響に配慮し、環境保全活動に努める
4. 生物多様性への取り組みに関する情報を発信する

Sociality Report

社会性報告

現在と未来のお客さま、株主のみなさま、社員に選ばれる会社であること。
すべてのステークホルダーや社会と調和する会社であること。

日新製鋼グループは、
社会の一員として自らの社会的責任を認識し、
みなさまとともに歩み、信頼される存在を目指します。



Sociality Report >> お客様とともに

日新製鋼グループは、お客様のご意見・ご要望に常に真摯に耳を傾けながら、お客様にご満足いただくため、安全・安心・高品質な製品を提供し続けていきます。

品質保証への取り組み

当社は、お客様に安心・満足していただける製品を提供するため、ISO9001 認証に基づく品質マネジメントシステムを確立し、販売・製造・技術サービスが一体となった品質保証活動を効果的に実施しています。この品質マネジメントシステムについては、法令や規格、お客様などからの要求事項に対する適合性と有効性を検証すべく、第三者事業所による内部品質監査を実施しています。

また製品ごと、必要に応じて、新 JIS 認証を取得しており、その認証の遵守徹底を目的とした品質教育を階層別を実施するなど、品質においてお客様の信頼を得るための取り組みを着実に実施していきます。

お客様とのコミュニケーション

当社は、お客様への訪問といった通常の販売活動の充実・強化に加えて、ホームページにおいて、最新の会社情報や製品情報を公開し、お客様が簡単に当社の情報にアクセスできる仕組みを構築しています。さらに、ホームページには、お問い合わせフォームを設けており、お客様からのお問い合わせが直接担当者へ e-mail で送信され、対応できるようにシステム化しています。

また、販売担当のほか、商品開発担当があり、販売活動以外の技術サービスを通じたお客様とのコミュニケーションが多いのも特徴です。

さらに、2009 年 6 月にオープンした F-Tech.Plaza では、お客様を当社にお招きし、当社の技術力・開発力に触れていただきながら、お客様とコミュニケーションが図れる場を設けました。

お客様満足向上に向けた取り組み

当社は、性能・品質・納期などにおいて、お客様のニーズにあった製品を提供するだけでなく、当社の販売・商品開発・研究・製造部門が、お客様に密接にかかわりながら、お客様の抱える材料などの課題について、お客様と対話をしながら解決していく、ソリューション提案型の販売活動にも積極的に取り組み、お客様の満足向上に努めています。

さらに、従来は、工場単位で定期的に行っているお客様に対する CS (顧客満足度) 調査・分析ですが、さらなる CS 向上のため、2011 年度より全社的な調査・分析も定期的に行うシステムに改善しました。これによって、お客様から品質・納期・コストなどについて評価いただき、CS の向上や販売活動の改善に役立てています。

VOICE

更なる満足を得るために

私は大阪支社で販売アシスタントとして、お客様からの出荷手配、納期調整依頼等の対応をしています。お客様からのご依頼は電話での対応が多く、迅速かつ簡潔に分かりやすく伝えること、また日新製鋼とお客様との最前線にて仕事をしていることを常に意識し、明るく元気な対応を心掛けています。まだ入社して日が浅く OJT の毎日ですが、今後いろいろなことを勉強し、今以上にお客様から満足を得られるよう、日々努力して行きたいと考えています。



大阪支社
鋼板販売一部
鋼板チーム
三井 奈美

お客さまと日新製鋼グループの出会いの広場

F-Tech.Plaza

F-Tech.Plazaは、お客さまの夢を実現するためのショールームです。

ここでは、開発のインスピレーションがひらめく仕掛けやきっかけを多数盛り込んでいます。この広場を「お客さまとともにマーケットを創造する」開発活動の起点とし、お客さまと当社が夢を共有してディスカッションを深めていく。これが、F-Tech.Plazaのコンセプトです。

ご来所いただいたお客さまには、当社がご用意した数々の仕掛けをたっぷり見て、触れて、さまざまな部門の当社グループ従業員と対話していただくことができます。また、お客さまに十分満足していただけるように、常に新たな提案

を行い、ご案内の方法や展示ショールームの見せ方も日々工夫しています。

おかげさまでオープン以来の来場者数は2011年6月末時点で3,000名を超えました。

F-Tech.Plazaは、お客さまとの開発活動だけでなく、当社グループ社員の研修や販売・開発スタッフ教育、階層別教育の人材育成の場として、あるいは、リクルート活動や広報・IR活動の場としても幅広く活用しています。



お客さまに製造プロセスをムービーと現物展示で解説

■ 課題解決・開発のヒント、きっかけをつかんでいただくための数々の仕掛け(一例)

①採用事例紹介

自動車、住宅、家電・電子機器などさまざまな産業分野のお客さまが当社材料を採用下さったポイントを、製品・部品の採用事例とともに見える化しています。



自動車コーナー



住生活コーナー



②ソリューション提案

お客さまに新しい発想や問題解決のヒントを掴んでいただくためのソリューションを、素材面からだけでなくさまざまな切り口からご提案しています。



インフラ・自動車ZAM®コーナー



極軟質特殊鋼による板プレス化
 ㊶ 棒鋼切削から
 ㊷ 鋳造から
 ㊸ 粉末焼結から



CAE解析による開発支援



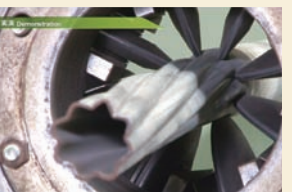
建材用途向け設計・加工提案

③デモンストレーション

素材メーカーならではの素材と加工・接合技術の複合ソリューションを、お客さまへのデモンストレーションを交えてご提案しています。



順送サーボプレスによる実演



異形管成形



ファイバーレーザー溶接機による実演



ZAM®の優れた絞り成形性

株主・投資家のみなさまとともに

日新製鋼グループは、株主・投資家のみなさまの視点に立って、迅速かつ正確な情報提供を推進しています。

情報開示方針

当社では、経営方針、財務データなどの企業情報を、株主や投資家のみなさまの視点に立ち、迅速、正確かつ公平に開示することで株主や投資家のみなさまの信頼に応えるよう努めています。情報開示にあたっては、法定開示基準および証券取引所の定める開示規則を遵守しています。

IR 関連ツール



- ・有価証券報告書、四半期報告書(年4回)
- ・決算短信(年4回)
- ・決算説明会資料(年4回)
- ・株主のみなさまへ(年2回)
- ・日新製鋼ガイド(年1回)
- ・内部統制報告書(年1回)
- ・環境・社会報告書(年1回)
- ・ホームページIR情報「株主・投資家の皆様へ」
<http://www.nisshin-steel.co.jp/nisshin-steel/ir/index.htm>

株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション

当社は、株主・投資家のみなさまをはじめ幅広いステークホルダーに対し、適時、適切な情報開示や経営戦略の伝達、資本市場の声のフィードバックを行うために、迅速、正確かつ公平な情報提供を行っています。

主なIR活動としては、株主総会、四半期ごとの開示ルールに則った決算発表、年4回の決算説明会に加え、年間180件を数えるアナリストや国内外機関投資家とのミーティングが挙げられます。第2四半期と通期の決算発表においては経営トップも参加し、株主や投資家のみなさまと直接対話を行ってその声を経営に活かしています。

またホームページでもIR情報を積極的に提供しています。決算説明会の様子を2004年度からホームページ上で動画配信するとともに、登録いただいた株主・投資家のみなさまへ情報開示の都度、IRニュースを配信しており、提供する情報の質の向上を目指しています。



証券アナリスト向け決算説明会のようす

Sociality Report >>

地域社会とともに

日新製鋼は社会の一員として地域社会との共生を図るために、全国7事業所周辺の清掃活動や地域ボランティア活動、またインターンシップの受け入れや地域行事への参加を通じて地域とのコミュニケーションを深めています。

呉製鉄所／呉市へ駐輪場寄贈

当社設立50周年を記念して、環境にやさしい高耐食めっき鋼板ZAM®クロムフリータイプを使用した「自転車駐輪設備前輪式サイクルラック」を呉市に寄贈しました。このサイクルラックは呉市中央図書館と呉市すこやかセンターに合計56台分が設置され、多くの市民にご利用いただいています。



周南製鋼所／クリーン大作戦展開

昨年に引き続き、2010年も製鋼所周辺の空き缶やゴミ拾い、駅や文化センターに寄贈した当社ステンレス製品の清掃を行うクリーン大作戦を実施しました。当日の4月10日は、2011年に開催される山口国体のマスコット「ちょるる」も参加し、行政・地域・企業が一体となった活動を展開しました。



周南製鋼所／清流錦川一斉清掃大作戦に参加

全長124kmの山口県錦川は、その流域に今もなお貴重な自然が残るとともに、近隣の多くの企業に工業用水を供給するなど地域の重要な役割を担っています。2010年5月8日に、その錦川の清流を守るために、近隣各企業の社員や県・市の職員が3時間にわたって清掃作業を行い、当社もこのボランティア活動に参加しました。



呉製鉄所／「呉みなと祭」演奏の部に参加

第53回「呉みなと祭」が2010年4月29日に開催され、呉製鉄所音楽部「シルバーサウンズ」が演奏の部に参加しました。今回で参加は18回目。市役所前ステージで、「荒城の月」やジャズの「TAKE FIVE」などポピュラー音楽を中心に演奏し、祭りに参加した地域の皆さんと楽しいひと時を過ごしました。

Top
CommitmentSpecial
TopicEnvironment
ReportSociality
Report

呉製鉄所／中学生職場体験キャリア・スタート・ウィーク受け入れ

2010年8月23日から27日の5日間、中学生の職場体験プログラム「呉市キャリア・スタート・ウィーク」の受け入れを行いました。呉市近隣の中学2年生5名が新和企業の「資材センター」などで実習を行い、始めは緊張してた生徒たちも、慣れるにつれ積極的に仕事に取り組んでいました。



東北支店／勇壮なねぶた祭りに協賛

東北夏の三大祭りの一つ、ねぶた祭りに毎年出場している青森県板金工業組合のねぶたに、当社は2010年も協賛しました。気合いを込めた出陣式の後、色鮮やかにライトアップされたねぶたが「ラッセラー」と乱舞する掛け声とともに、青森の街を勇壮に練り歩きました。



市川製造所／第6回いちかわ産フェスタに出展

2010年9月5日、市川市の千葉県現代産業科学館で開催された「第6回いちかわ産フェスタ」に出展しました。今年は「不思議な鉄のいろいろ」というテーマで、塗装鋼板やステンレス箔などのサンプル展示や実験コーナーを設け、子どもたちも楽しみながら鉄への興味を持っていただけるような企画を展開しました。



周南製鋼所／山口県小学校社会科研究会工場見学会

日本鉄鋼連盟の取り組みの中で、小学校の先生を対象に鉄鋼業を知っていただくための工場見学会を実施しています。2010年は8月に県内の小学校の先生19名をお迎えました。見学終了後も工場の概要およびステンレス鋼について、活発な質疑応答が行われました。



大阪製造所／クリーンおおさか 2010 参加

2010年11月2日、大阪市主催の「大阪市一斉清掃グリーンおおさか2010」に、大阪製造所から直協社員30名が参加し、工場周辺の清掃活動を実施しました。この清掃活動は、住民、企業、行政が一体となって美しいまちづくりを目的に毎年開催されており、大阪製造所の参加は今年で5年目となります。



堺製造所／30年の献血活動に対し 感謝状授与

2010年12月1日、大阪府立労働センターで開催された「平成22年度大阪府献血感謝のつどい」の中で堺製造所の30年におよぶ献血活動に対し、日本赤十字社より感謝状をいただきました。これからも、所員の健康管理の充実を図りながら、献血活動を継続していきます。



尼崎製造所／尼崎21世紀の森 植樹祭に参加

兵庫県では尼崎臨海地域の自然再生、魅力と活力のある新しいまちづくりを目指し、「尼崎21世紀の森構想」の実現に向けた取り組みがなされています。2010年12月11日開催の「尼崎21世紀の森植樹祭」もその一つで、尼崎製造所では、会場である尼崎の森中央緑地に苗木を植樹しました。



市川製造所／ポスター作品を グラデスにして贈呈

2010年12月5日、「明るい社会づくり市川・浦安協議会」の主催で市川市、浦安市内の小学生による「思いやり」をテーマにしたポスターコンクールが開催されました。市川製造所では、これに協賛し特別賞に入選した作品をA4サイズに縮小しグラデスにしたものを子供たちに贈呈しました。



Sociality Report >> 社員とともに

日新製鋼グループは、社会と調和し、良き企業市民であるために、人財開発・育成、要員体制、組織体制の充実を図るとともに、社員が安全で生き生きと働けるための職場環境づくりに力を入れています。

人材育成

当社では、企業を構成する社員の成長こそが企業の成長につながると考え、事業活動の主体である社員を「人財」と位置付けています。長期的視野に立った企業体質の強化のために、OJTや階層別教育等のOff-JTに計画的に取り組むとともに、社員が自己啓発により成長していくための通信教育講座、外国語会話講座などのプログラムを整備しています。



OJT発表会

人権を尊重した職場づくり

当社では、社員一人ひとりの行動の基準となる「行動規範」に人権の尊重に関する決意を掲げています。人権を尊重し、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、身体的特徴等に基づくあらゆる差別および差別につながる行為を一切排除し、社員はもとより事業活動に関係するすべての人びとの人権を尊重した、明るく働きやすい職場づくりに努めています。

高齢者・障がい者雇用の取り組み

当社では障がい者雇用は企業の社会的責任と認識し、障がい者雇用を積極的に推進しています。2010年度の障がい者雇用率は1.97%であり、法定雇用率1.8%を上回っています。今後、さらに受け入れ体制の充実を進め、雇用拡大に努めていきます。

また高齢者の再雇用にも力を入れており、2004年度より定年退職者再雇用制度を導入して希望者を再雇用しています。直近3年間では定年退職者の約60%が同制度を利用し、定年退職後も各職場で活躍しています。

社員の健康管理

当社では、社員の健康維持・増進のため、全社員を対象に定期健康診断を実施するとともに、35歳以上の全社員が対象の生活習慣病健診、新型インフルエンザ対策、職場教育やカウンセリングといったメンタルヘルス対策などに取り組み、社員の心と体の健康管理に努めています。



健康教室

VOICE

力を最大限発揮できるようサポートする人材開発

私のチームでは、社員のみなさんが職場で力を最大限発揮していただけるようにOJT、Off-JT、自己啓発などのサポートをしています。最近では、次代を担う若手社員の成長およびグローバル化を意識した取り組みを行っています。

教育はみなさんがそれぞれの成長に合わせてタイムリーに受けられることが大切です。今後も当社の教育体系に基づいた各種教育を継続して着実に実践していきたいと思います。



人事部
人材開発チーム 主任部員
松永 昇

ワークライフバランス

当社では、ワークライフバランスの実現を目指し、育児休業制度や介護休業制度を導入して、社員がそれぞれのライフステージに合わせて仕事と家庭を両立できるように努めています。

また、次世代育成支援対策推進法に基づいた行動計画を定め、働きやすい仕事環境の整備に積極的に取り組むとともに、社内の育児関連諸制度に関する社員向け啓蒙冊子を制作し、制度の活用促進に力を入れています。



次世代認定マーク「くるみん」

保安防災活動への取り組み

当社は、①防災ルールへの遵守と防災技術の事例研究を踏まえたPDCAサイクルの実行、②防災訓練・教育を通じた基本動作・対応策の修得、③設備点検・診断結果の「見える化」活動を通じた防災技術の強化、の3本柱を軸に保安防災活動を推進しています。

保安防災活動内容

1. 「見える化」活動による課題発掘と解決

「見える化」活動を通じて、課題を明らかにして防災対策の質的アップを図っています。

■各所独自の見える化活動推進

消防設備配置図、事故発生箇所などの見える化ならびに危険箇所や法定届出書類、防災事故情報などさまざまな視点で「見える化」を進めています。



管理連絡先の見える化

2. 防災技術の向上と防災ルール遵守

<防災技術の向上>

■設備点検結果の活用

設備点検で発見された異常状態や設備劣化診断結果を、設備の補修や更新計画に展開しています。

■新設・改造設備の防災アセスメントの徹底

防災アセスメントを通して、安全防災対策や法との整合性などに漏れがないか、確認を徹底しています。

■自己消火性グリスの導入

難燃性で自己消火性に優れたグリスの導入によるリスクの低減に努めています。

<防災ルール遵守>

■危険物・工事火気取り扱い・燃焼管理手順の遵守の徹底

■防災3Sの徹底

防災3S活動の強化により可燃物と火種を徹底的に隔離し、防災事故が起きる要因を排除しています。

■防災適用法令の周知・遵守の徹底

防災適用法令の改正等の動向把握、周知と遵守を徹底し、コンプライアンスの強化を図っています。

3. 教育・訓練の充実

各製造所では、防災事故ゼロを目指し、定期的に訓練を実施しています。訓練では、職場防災隊、自衛防災隊、関係・協力会社のメンバーで、初期消火、通報連絡、応援、救助などの訓練を計画的に実施しています。



総合防災訓練



火災予防教育運動

日新製鋼株式会社

本報告書に関するお問い合わせ先

〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 (新国際ビル)

技術総括部 環境・省資源推進室

TEL (03) 3216-6225 FAX (03) 3287-2506

総務・リスクマネジメント推進部 広報・IRチーム

TEL (03) 3216-5566 FAX (03) 3216-5546

<http://www.nisshin-steel.co.jp>

